

創立150年史

秋田大学教育文化学部

目次

挨拶（教育文化学部長 上田 晴彦）	2
100年の歩み	3
100～150年の歩み	13
教育文化学部の思い出	27
附属学校園・教職高度化センターより	43
教育文化学部の運営体制の変遷、教職大学院、学生寮について	49
資料集	61

学部長挨拶

教育文化学部長

上田 晴彦



教育文化学部は令和5年をもって、無事150年の歴史を刻むことが出来ました。本学部は秋田伝習学校として明治6年9月に創立されて以来、秋田県の教員養成を全面的に担い、発展して参りました。さらに平成3年に新課程が設置されてからは、地域社会に貢献する公務員・企業人の育成にも、積極的にかかわって参りました。今日まで数多くの方々に支えられ、本学部はこの節目の年を迎えることが出来ました。皆様のこれまでのご支援に心より御礼を申し上げます。

教育文化学部のこれまでの道のりを振り返ると、数々の困難や試練があったことがわかります。例えば150年前に目を向けると、創立された伝習学校は佐竹藩の藩校であった明德館を使用する予定でした。ところが当時の明德館の建物は県庁として使用されていたうえ、伝習学校創立の直前（明治6年8月24日）に焼失するという憂き目にあっています。伝習学校は開校の翌年になる明治7年3月に、明德館跡に校舎を新築し秋田太平学校と改称されます。これでやっと落ち着いたと思いきや、これ以降は学校制度の変更に合わせて、校名がたびたび変化することになります。また火災に見舞われ、建物もどんどん変化していきます。なお当時の明德館を知る上での類似の建物が、山形県鶴岡市に致道館（庄内藩藩校）として残っています。

時代を下って現在に近い平成7年に目を移したいと思います。私事になりますが、この年の4月に私は教育文化学部の前身となる教育学部に赴任しました。その頃の教育学部（定員320名）は教員採用の減少に苦しんでいました。そのため少し前の平成3年に「社会情報コース」、「環境情報コース」を設置し、平成5年に「国際情報コース」、「数理情報コース」を増設しています。これにより教員養成課程240名、新課程80名の体制になりました。そして平成10年には、教育学部は教育文化学部へ改組され、240名の教員養成課程が100名体制へ大幅縮小されることになります。その後に文科省が提示したミッションの再定義により、全国的には教員養成系学部は教員養成に特化し、新課程は廃止となりました。ところが教育文化学部は、教員養成課程に新課程を加えた体制が残り、16年後の平成26年度から現体制に至ることになります。

ここでは詳しくは述べませんが、戦中・戦後の混乱期や学生運動が激化した時期などもあり、150年の歴史を振り返ると大河ドラマを見ているような気持ちになります。これからも多くの困難が予想されますが、本学部が無事に創立200周年を迎えられるよう日々努力を積み重ねていくことを、本学部を代表いたしまして、いま一度肝に銘じたいと考えております。なお本学部の発展は、これまで本学部に関係のあった皆様のご支援やご協力があってこそ成り立つものです。諸先輩方のこれまでの活躍に改めて心から感謝申し上げますとともに、これからも地域の発展のために有益な人材を育成したいと思います。

最後に、本学部関係者である皆様のご健康とご多幸をお祈り申し上げますとともに、引き続きの教育文化学部へのご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

100年の歩み

～伝習学校の創立からの100年～

秋田大学教育文化学部のあゆみ(1873年～1973年)

1873

伝習学校創立。校長（に相当する者）金子精一。教員を任命し、生徒募集を布達する。(1873/9)

伝習学校の授業開始。仮校則・仮舎則制定。本荘分校開設（1874年5月廃止）。(1873/11)

横手分校開設（1874年9月廃止）。(1873/12)

1874

文部省、秋田県「伝習学校設立伺」を承認、開学の法制的整備は終わる。(1874/1/10)

大館分校開設（9月廃止）。(1874/3)

伝習学校と洋学校を統合し太平学校と改称する。(1874/5/22)

太平学校開校式。伝習科・中等科・附属小学校を併置。教員15名・生徒195名（最初の女子生徒5月3名入学10月2名卒業を含む）。(1874/7/1)

1875

太平学校教則改定、中学組織とする。(1875/8/1)

上等小学伝習科（修業年限8か月）を設置する。(1875/8)

1876

女子師範伝習科（修業年限6か月）を設置。(1876/10/19)

1877

校舎全焼。(1877/1/14)

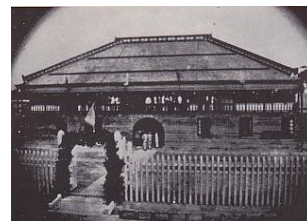
1878

太平学校校舎再築落成し開校式を挙行。(1878/4/12)

秋田県師範学校と改称する。(1878/4/17)

教則改定、修業年限小学師範学科2年、中学師範学科予備生3年、小学師範速成科9か月、女子小学師範学科3年。(1878/5/24)

秋田師範学校と改称する。(1878/12/25)



秋田県太平学校校舎（1874年落成）



秋田県太平学校再築校舎（1878年落成）

1879

秋田師範学校規則を制定。(1879/1/28)

1880

秋田女子師範学校独立開校、秋田西根小屋町中丁六番地に新築校舎。(1880/5/3)

1月開館の秋田県書籍館が師範学校附属書籍館として校内教師館に移転。(1880/7/30)

1881

師範学校校舎全焼、27日より附属官舎にて授業再開。(1881/6/19)

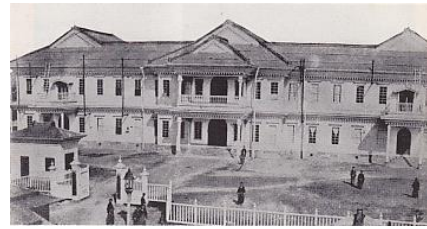
1882

秋田書籍館師範学校より分離独立開館（1886年3月30日廃止）。(1882/7/1)

師範学校の中学師範予備科が独立して秋田中学校開校。(1882/9/1)

1883

師範学校校舎新築落成、5月26日落成式を行う。
(1883/2/1)
撃剣の練習、師範科生体操科に入る。
(1883/11/28)



秋田師範学校校舎（1883年落成）

1884

臨時講習所、師範学校に開設。(1884/5/19)

1886

女子師範学校を師範学校に合併し女子教員養成部となる。(1886/4/1)
附属小学校の学級を1か年制として編制実施される。(1886/4/1)
秋田県尋常師範学校と改称する。新たに生徒募集。女子教員養成のため師範科に予備科を附設し、10月7日より開設。(1886/8/7)

1888

附属小学校に農業科目を設ける。(1888/4/1)
附属小学校、西根小屋町中丁に移転。(1888/4/4)

1892

尋常師範学校諸規則の改正および制定がなされたが、秋田県尋常師範学校生徒定員150名（男114、女36）に指定され、また「学科及其程度」改正により4月に始まる学年制の採用等決められる。(1892/7/11)

1893

簡易科（修業年限2か年）設置（1903年4月廃止）。(1893/4)
生徒に撃剣、柔術、漕櫓、済泳等を課することになる。(1893/4/24)

1898

秋田県師範学校と改称する。(1898/4/1)
寄宿舍および教室の増築落成式を挙行。(1898/12/22)

1899

秋田県師範学校規則を改正（本科・簡易科・予備科・小学校教員講習科。男7学級、女3学級）。(1899/1/13)
附属小学校の新築落成式を挙行。(1899/11/17)

1901

附属小学校に高等小学校補習科を設置する。(1901/3/31)
生徒定員を男子320名、女子20名に改め、農業・手工・英語の三課加わる。
(1901/3/31)

1902

天皇の御写真御影奉置所の新築落成する。(1902/4/30)

1903

秋田県師範学校規則改正（簡易科予備科は4月より廃止）。(1903/1/23)
女子寄宿舍3階の増築落成する。(1903/10/20)

1904

日露戦争はじまる。(1904/2/10)
甲種講習科（尋常科正教員養成）開設。(1904/4/11)

1907

「師範学校規程」制定される。本科第二部設置を含む。(1907/4/17)

本校舎より出火し、本館および男女寄宿舎ならびに校具全焼。1月9日より中学校、県会議事堂にて授業開始。(1907/12/10)

1908

小学校義務教育年限延長（6年）に伴い「秋田県師範学校規則」を改定。(1908/2/14)

本科に男子二部を置き、女子の修業年限4か年とする。(1908/4)

1909

秋田県師範学校男女に分離し、右に設置。秋田県師範学校（南秋田郡旭川村深田＝現在の秋田市手形学園町）秋田県女子師範学校（秋田市東西根小屋町＝現在の中通1-2丁目）(1909/4/1)

従来の附属小学校は秋田県女子師範学校附属小学校となり、秋田市明德尋常高等小学校が秋田県師範学校代用附属小学校となる。(1909/9/1)

秋田県師範学校、手形に新築落成移転。(1909/9/23)

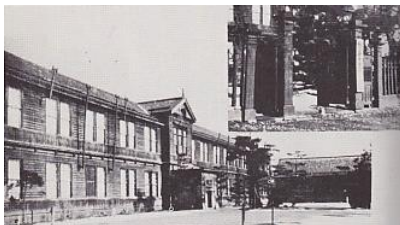
1910

秋田県女子師範学校、校舎落成式および第1回卒業式挙行。この時校歌制定。(1910/3/20)

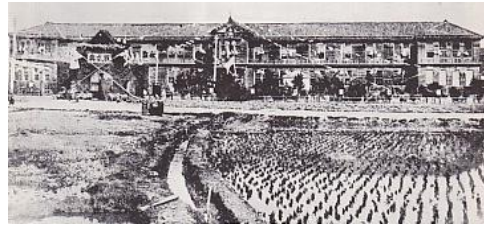
秋田県女子師範学校、本年度より本科第二部を設置（定員40名）。(1910/4/1)

秋田県女子師範学校、甲種講習科開設。(1910/9/16)

秋田県師範学校、校舎の新築落成式を挙行。(1910/9/25)



秋田県女子師範学校校舎（1910年落成）



秋田県師範学校校舎（1910年落成）

1911

秋田県女子師範学校附属幼稚園開設。附属小学校はすべての学級を男女合併の単式編成に改める。(1911/4/1)

1912

秋田県女子師範学校附属小学校高等科第2学年を廃止。(1912/4/1)

1913

秋田県師範学校、秋田県女子師範学校、本年度より正教員養成講習科を設置（定員は両校いずれも80名）。(1913/4/1)



幼稚園最古の学級修了記念写真（1913年撮影）

1914

秋田県女子師範学校、本年度より通学生を設ける。(1914/4/1)
第1次世界大戦起こる。(1914/7/28)

1915

秋田県師範学校、南秋田郡旭川尋常小学校を代用附属小学校とし以後明德小学校を第一附属、旭川小学校を第二附属と称す。(1915/4/1)
秋田県師範学校、開校40年記念式を挙行。榎山栄次督学官、内藤湖南博士、中村千代松代議士の講演あり。(1915/5/1)
秋田県、師範学校卒業生服務規則を定める。(義務年限設定、一部、男子6年、女子4年二部1年)。(1915/9/21)

1916

秋田県師範学校・秋田県女子師範学校、本年度より本科第二部生の募集を中止する(秋田県師範学校は1923年度より、秋田県女子師範学校は1920年度より復活)。(1916/4/1)

1918

秋田県女子師範学校、国庫補助金により理化実験室の模様替をし、生徒実験用器具を購入。(1918/2)
第1次世界大戦終わる。(1918/11/11)

1919

秋田県女子師範学校、本年度より新入学生徒に対し入学金20円を支給し10か年以上勤続の小学校正教員女子にはさらに15円を加給。(1919/4/1)
秋田県女子師範学校、創立10周年記念式を挙行。1918年3月の卒業生修了生の記念寄附として「久保田藩晏明德館跡」の碑を前庭に建立。(1919/5/1)

1920

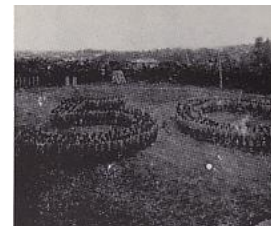
秋田県女子師範学校、本年度から本科第二部生徒募集を復活しさらに正教員養成講習科生徒の数を80名に増加す。(1920/4/1)

1921

秋田県師範学校、県令を以て同校規則の改正があり、通学生制度が設けられる。(1921/11/22)

1923

秋田県師範学校、本年度より本科第二部の制度を復活。(1923/4/1)
関東大震災。(1923/9/1)



創立50周年記念運動会

1924

秋田県師範学校、正教員養成講習科を廃止。(1924/4/1)
秋田県立実業補習学校教員養成所開所式ならびに第一期生入所式挙行(修業年限1か年)。(1924/4/5)
秋田県師範学校、この日より5日間創立50周年記念式を挙行。(1924/9/22)
秋田県女子師範学校、校章を決定す。(1924/12/8)

1925

「師範学校規程」改正（本科第一部5年制の同日実施と専攻科設置とが主な改正点）。
(1925/4/1)

秋田県師範学校、第5学年生に対し3週間の軍事講習を実施。(1925/7/11)

秋田県立実業補修学校教員養成所同窓会「暁鐘会」創立する。(1925/8)

秋田県師範学校、物理実験室新築竣成。(1925/9/1)

1926

秋田県師範学校・秋田県女子師範学校、本年度より専攻科1学級を設置。秋田県女子師範学校、正教員養成講習科を廃止。(1926/4/1)

1927

秋田県師範学校、午前6時頃手工室附近より出火、寄宿舍、音楽教室、物理実験室を残して焼失。同月12日より寄宿舍の一部において授業開始。(1927/12/9)

1928

秋田県師範学校、午前1時30分頃寄宿舍南寮階段附近より出火、食堂、新寮を残して焼失す。同月16日より臨時休業し、23日より食堂新寮を教室として授業を再開す。
(1928/2/9)

1929

秋田県師範学校、本年度より学級と定員を減じ（旧15学級600名、新10学級400名）私費生制度を設ける。(1929/4/1)

秋田県女子師範学校、二部生は従来出身学校長の推薦者に対し無試験入学を許可してきたが本年度よりこの制度を廃止す。本年度より二部私費生20名を許可し、入学手当を廃止する。本年度より全校生徒に制服を着用させる（1928年4月の校服制定では本科第一部5年および二部以外全部着用となっていた）。(1929/4/1)

秋田県師範学校、南秋田郡旭川村字保戸野原町48番地における新築寄宿舍の工事一部竣成につき同校を移転すべく引っ越しを開始す。
(1929/6/8)

1930

秋田県師範学校、午後1時より校舎新築落成祝賀式を挙る。(1930/4/30)



秋田県師範学校保戸野校舎（1930年落成）

1931

「師範学校規程」全面改正（本科第二部2年制、基本科目・増課選修科目の設置）。
(1931/1/10)

秋田県師範学校・秋田県女子師範学校、二部の修業年限を2か年とする。(1931/4/1)

秋田県立実業補修学校教員養成所、修業年限を2か年とし、当分隔年募集とする。
(1931/4/1)

秋田県師範学校、運動場開きの式を挙る。(1931/9/16)

満洲事変起こる。(1931/9/18)

1932

秋田県師範学校、本年度より本科第一部および第二部1年を1学級とす。秋田県女子師範学校、本年度より本科第二部1学級増設す（二部2年制実施のため）。(1932/7/4)

1933

秋田県師範学校、同校校地が秋田市に編入され秋田市保戸野原町となる。(1933/3/14)

秋田県師範学校、秋田市明德小学校および秋田市旭川小学校の代用附属小学校を解消。(1933/3/31)

秋田県師範学校附属小学校を新設、（校舎は寄宿舍の一部をあてる）。また南秋田郡外旭川小学校を代用附属とする。(1933/4/1)

秋田県師範学校附属小学校開校式。(1933/4/10)

秋田県立実業補習学校教員養成所、八橋開墾農場開設。また南秋田郡外旭川村立農業補習学校を代用附属小とする。(1933/4)

秋田県師範学校、本年度より秋田市川尻に四段二畝の畑を借り入れ農業実習地にあてる。(1933/4)

秋田県師範学校、創立60周年記念式、祝賀会を挙行。(1933/9/16)

1934

秋田県師範学校、本年度より本科第一部は2学年まで、二部は1学年間必ず入舎させることになる。(1934/4/1)

秋田県女子師範学校附属小学校新築落成式を挙行。(1934/10)

1935

秋田県立実業補習学校教員養成所廃止。(1935/3/31)

秋田県立実業補習学校教員養成所を秋田県立青年学校教員養成所と改称する。(1935/4/1)

1936

秋田県師範学校・秋田県女子師範学校生徒定員と学級編成が次のように改められた。男子（本科一部200名5学級、本科二部100名4学級、専攻科40名2学級）女子（本科一部150名5学級、本科二部50名2学級、専攻科20名1学級）。(1936/2/18)

秋田県立青年学校教員養成所、修業年限2年、生徒定員30名、毎年募集制となる。(1936/3/31)

秋田県女子師範学校、河辺郡下北手小学校を農村附属小学校代用とする。(1936/4/1)

秋田県立青年学校教員養成所、生徒教育につき秋田県師範学校と協力のため生徒を師範寄宿舍に収容する。(1936/4)

1937

秋田県師範学校、内庭に修養道場として清明殿新築される。(1937/6)

日中戦争起こる。(1937/7/7)

1938

秋田県女子師範学校、作法教室を修養道場とし神殿を設置。6月23日仏壇を設けて開眼式を行う。(1938/5/31)

1939

秋田県立青年学校教員養成所、青年学校専任教員臨時養成所（修業期間10か月）を設け生徒定員20名として募集。(1938/5/17)

秋田県立青年学校教員養成所、独立移転建築費県会通過、校地を河辺郡四ツ小屋村に決定。(1938/12)

秋田県立青年学校教員養成所、師範宿舍より保戸野愛宕町の新宿舍に移転、また師範校舎における授業実施を中止する。(1939/3)

秋田県師範学校、本科第二部に特別学級（「大陸科」）を設置。(1939/4)

秋田県女子師範学校、創立30周年記念式典挙行。(1939/5/1)

1940

秋田県立青年学校教員養成所、四ツ小屋村立青年学校を代用附属校とする。(1940/9)

1941

秋田県立青年学校教員養成所、河辺郡四ツ小屋の新校舎に移転（落成式は10月3日）。(1941/7/15)

太平洋戦争起こる。(1941/12/8)



秋田青年師範学校校舎（1941年落成）

1942

秋田県師範学校、創立70周年式典を挙行。(1942/7/20)

1943

秋田県師範学校および秋田県女子師範学校廃止。(1943/3)

秋田県師範学校・秋田県女子師範学校を統合、秋田師範学校（官立）発足する。(1943/4/1)

秋田師範学校、開校式を挙行。(1943/4/15)

秋田師範学校、開校記念式典を開く。(1943/7/20)

秋田師範学校本科3年生男子のみ第1回卒業式（修業年限半年短縮による操上げ）。(1943/9/23)

国民学校初等科訓導養成科開設（修業年限半年。翌年度も実施）。(1943/10/11)

1944

秋田県立青年学校教員養成所内に青年学校男子専任教員臨時養成所設置（3/20まで）。(1944/1/15)

秋田師範学校女子部本科2年生第1回卒業式。(1944/3/20)

秋田県立青年学校教員養成所、入営・召集のため11名繰上げ卒業。(1944/3/25)

秋田県立青年学校教員養成所廃止される。(1944/3/31)

官立秋田青年師範学校（修了年限3年）創設される。(1944/4/1)

秋田師範学校、研究科（修了年限6か月）開設。(1944/4)

秋田師範学校入学式。(1944/4/7)

秋田青年師範学校入学式。(1944/4)

秋田青年師範学校、第1回卒業式。(1944/9)

1945

秋田師範学校、女子専攻科設置。(1945/4)

秋田師範学校、男子部は学校工場と化し、予科2年生従業。(1945/4)

終戦。(1945/8/15)

1946

秋田師範学校、入学式を挙行（始業式は4/22）。(1946/6/17)

秋田師範学校、研究科入学式（11/30開講式、男33名女31名修了）。(1946/9/20)

1947

秋田青年師範学校、秋田市長野町旧兵舎跡に分校新設（1949/12廃止）。(1947/9)

1948

秋田青年師範学校入学式。(1948/5)

1949

秋田師範学校、男女子部統合（共学実施）。

本科は保戸野、予科は東根小屋町で授業。(1949/4)

秋田青年師範学校、秋田市立手形中学校を代用附属校とする。(1949/4)

「国立大学設置法」公布される。秋田大学創立。

「教育職員免許法」公布（9/1施行）。(1949/5/31)

秋田大学開学。(1949/6/1)

秋田大学第1回入学式を鉱山学部講堂において挙行。

学芸学部115名鉱山学部92名計207名入学。(1949/8/25)

授業開始。(1949/9/1)

臨時小学校教員養成所入所式挙行（入所生100名、1950/8/19仮修了式95名修了）。(1949/10/1)

県記念館において秋田大学開学式を挙行。日本教育大学協会発足。(1949/11/15)



保戸野校舎正門

1950

教授会に通信教育部設置を決定。(1950/7/6)

1951

秋田師範学校・青年師範学校、秋田鉱山専門学校廃止される。(1951/3/31)

1954

附属小学校開校80周年行事を挙行。(1954/10/15)

1955

学芸学部入学記念会発足（規約は4/20教授会で決定、翌年2/1改正あり）。(1955/2/1)

社会研究室（247.13坪）新築。(1955/2/10)

教室一棟（旧1～10番教室277.181坪）新築。(1955/12/10)

1957

二部（2年課程）の募集は中止となる。(1957/4)

柔剣道場および体育管理室（125.452坪）が移転改修される。(1957/5/18)

大講義室（4室）新築。(1957/12/20)

1958

甲類の職業が技術、図工が美術へと科名変更される。(1958/4/1)
創立85周年記念式典ならびに祝賀行事を挙げる。(1958/10/25)

1960

甲類に農業の科増となる(技術科の中に含まれる)。(1960/4/1)
学芸学士の認定を開始。(1960/4/1)

1961

課程名称変更し中・高課程および小・幼課程となり、後者に副専攻を置く。また養護
学校教諭免許状取得コースの教授開始。(1961/4/1)
道德教育の研究必修となり、第1期集中講義(7/25まで。第2期1962/1/17~20)はじ
まる。(1961/7/22)

1962

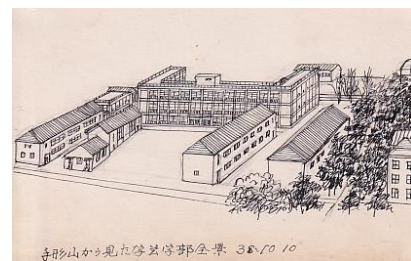
家庭講座の名称を家政科と改称。(1962/4/1)
学部事務室、手形に移転。(1962/4/3)
明和寮(土地1,609坪、建物601坪)秋田県より新築寄付される。(1962/11/9)

1963

附属学校校舎として保戸野地区学芸学部校舎(1,086坪)を改築。(1963/3/26)
手形に1号館(1,412坪)音楽実習研究室(149坪)音楽教室(200坪)竣工(7/22移転
する)。(1963/3/31)
附属幼稚園(200坪)竣工。(1963/9/23)
附属小学校創立90周年ならびに手形統合記念式典。(1963/10/15)



創立90周年式典(1963年)



手形山から見た学芸学部全景(1963年)



竣工当時の1号館(1963年)



竣工当時の2号館(1963年)

1964

附属学校体育館(285坪)竣工。うち105坪はP T Aからの寄附による。(1964/3/27)

本学プール竣工（6/13プール開き）。(1964/3/30)
秋田大学創立15周年記念式を挙。 (1964/6/1)
附属小学校創立90周年記念式典を挙。 (1964/11/3)



啓明寮(1973年撮影)

1965

啓明寮（575坪）竣工（5/8移転）。(1965/3/30)
学芸専攻科教育専攻（定員5名）を設置（第1回生5名は5/22入学許可）。(1965/4/1)

1966

附属中学校（3,326.44㎡）と附属小・中学校プール竣工。(1966/3/31)
2号館（5,607.54㎡）およびボイラー室（144.4㎡）竣工（2/1移転開始）。
(1966/12/20)

1967

学芸学部一般教育委員会規程の一部を改正するのに伴い組織変更。(1967/4/1)
学部名称、教育学部と変更になる。(1967/6/1)
国立秋田大学教育学部附属幼稚園、小学校、中学校に改称(1967/6)
教育学部教育研究所規程、新しく改正される（旧規程廃止）。(1967/11/30)



東根小屋町独立園舎(1967年撮影)

1968

秋田市と附属幼稚園舎（826㎡）の建物交換し保戸野に統合される（9/21竣工式）。
(1968/3/30)
養護学校教員養成課程（入学定員20名）を設置。(1968/4/1)

1969

附属学校に特殊学級（1,150㎡）竣工。(1969/3/7)

1972

附属図書館新築開館（2,847.18㎡）。(1972/1/27)
附属養護学校設置される。(1972/4/1)
福利厚生施設（学生食堂等）新築開業。(1972/4/1)



1973年 附属学校全景

1973

秋田大学通則改正され学則と改称。(1973/4/1)
幼稚園教員養成課程（入学定員30名）設置。小・幼課程は小学校教員養成課程となる。
(1973/4/1)
秋田大学合宿所開所。(1973/4/10)
創立100周年記念式典を県民会館において挙。記念展示会（県立美術館、10/8～12）、記念講演会（10/12）開催される。(1973/10/9)

100～150年の歩み

～大学と学部の変遷～

秋田大学教育文化学部のあゆみ(1974年～2023年)

保健管理センターを設置(1974/4/11)



1970年代の手形キャンパス

1974

附属小学校100周年記念式典を举行
(1974/9/23)



1970年代の教育学部

1975

教育学部5号館竣工(1975/3/30)
教育学部に臨時教員養成課程が設置
(1975/4/1)

秋田大学長に九嶋勝司（医学博士、秋田大学教授、医学部長）が就任(1976/2/23)

1976

医学部附属病院が竣工(1976/8/15)

1977

附属幼稚園65周年記念式典举行(1977/3)
教育学部に附属教育工学センターを設置
(1977/4/18)
附属中学校創立30周年記念式典举行
(1977/9/24)

1978

教育工学センター棟竣工(1978/3/17)

共通第1次学力試験が全国一斉に実施
(1979/1/13・14)

1979

1980

教育学部臨時教員養成課程が廃止(1980/3)
特殊教育特別専攻科を設置(1980/4/1)

秋田大学長に梅津良之（工学博士、秋田工業高等専門学校長、秋田大学名誉教授）が就任(1981/2/23)

1981

附属幼稚園創立70周年記念式典举行
(1981/12)

福利厚生施設増築、大学会館と改称
(1982/4)

1982

中学校・高等学校教員養成課程を中学校教員養成課程に改称(1982/4/1)
附属養護学校創立10周年記念式典举行
(1982/6/25)

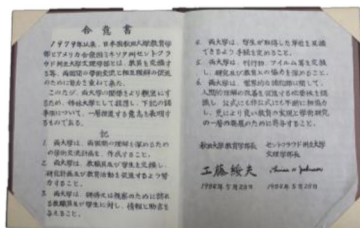
日本海中部地震発生 (1983/5/26)

1983

女子学生寮が竣工(1984/3/21)



1980年当時の教育学部3号館



米国ミネソタ州セントクラウド州立大学と姉妹大学の連携書

1984

女子寮明和寮が全学に移管され、女子学生寮手形寮となる (1984/4)



1984年当時の教育門

米国ミネソタ州セントクラウド州立大学と姉妹大学の連携書を交換(1984/5)
附属小学校110周年記念式典を举行 (1984/10/27)

留学生会館が竣工(1985/3/30)

1985

秋田大学長に渡部美種 (医学博士、秋田大学教授、医学部長) が就任(1986/2/23)

1986

中学校教員養成課程の農業専攻の廃止 (1986/3)

学術交流会館が竣工(1986/3/31)



1987年当時の附属図書館

1987

附属中学校創立40周年記念式典举行 (1987/9/7)

1988

旭水苑、モニュメントの設置 (1988/9)
旭水会創立100周年記念式典ならびに祝賀会举行(1988/10/1)



1990年当時の教育学部1号館



旭水苑モニュメント

情報処理センター設置（1989/1）
学内ネットワークの構築（1989/2）



1990年当時の教育学部3・4号館

大学入試センター試験開始（1990/1/13・14）

秋田大学長に新野直吉（文学博士、秋田大学教授、教育学部長）が就任(1991/2/23)

地域共同研究センターを設置(1993/4/1)
一般教育科目等を総合基礎教育に改組(1993/4/1)

新体育館(1994/12/8)・水泳プール(1994/12/9)完成



1994年に完成した新体育館

阪神淡路大震災発生（1995/1/17）

秋田大学長に徳田弘（工学博士、秋田大学教授）が就任(1996/2/23)
乳頭ロジが竣工(1996/11/27)

1989

教育専攻科廃止(1989/3)
大学院教育学研究科修士課程を設置、学校教育専攻と教科教育専攻で構成(1989/4/1)

附属中学校の学級定員40名に改訂(1989/4)

1990

四ツ小屋の農場廃止(1990/3)

1991

情報科学課程設置(1991/4)
附属幼稚園創立80周年の「ふよのつどい」開催（1991/11）

1992

附属養護学校「創立20周年をお祝いする会」（1992/6/27）
教育学部附属教育工学センターを教育学部附属教育実践研究指導センターに改組(1992/4/10)

1993

1994

附属小学校120周年記念式典を挙行(1994/10/1)

1995

男子学生寮啓明寮廃止（1995/3）

1996



附属小学校校舎竣工記念式典

1997

附属小学校校舎・体育館の改築が竣工
(1997/1/16)
保健体育専修が設置され、教育学研究科が
完成 (1997/4)
就職情報室の設置 (1997/6)
附属中学校創立 50 周年記念式典举行
(1997/9/27)

総合基礎教育を教養基礎教育に改組
(1998/4/1)

鉱山学部を工学資源学部へ改組
(1998/4/1)

新学部設置記念式典・祝賀会開催
(1998/6/1)



教育文化学部編『うちかて！「いじめ」に』

1998

教育学部を教育文化学部へ改組・改称、学
校教育課程と地域科学課程、国際言語文化
課程、人間環境課程で構成(1998/4)
国立秋田大学教育文化学部附属幼稚園、小
学校、中学校、養護学校に改称(1998/4)

附属小学校が天竺茂千葉大学教授（当時）
を編者に『総合的な学習への挑戦－豊かな
子ども文化をひらく－』（教育出版）を刊
行。(1998/6/1)
教育文化学部編『うちかて！「いじめ」
に』秋田魁新報社発刊 (1998/6)

国際交流会館が竣工(1999/6/8)
秋田大学創立50周年記念式典を举行
(1999/11/3)

1999

附属中学校校舎改修 (1999/10/30)
臨床心理相談室を開設 (1999/12)

サテライト・旧ベンチャー・ビジネス・ラ
ボラトリーを設置(2000/4/12)

2000

附属教育実践研究指導センターを附属教育
実践総合センターに改組(2000/2/14)
教育文化学部3号館改修(2000/3/28)

秋田大学長に三浦亮（医学博士 秋田大学
教授、医学部長）が就任(2001/2/23)

2001

附属幼稚園創立90 周年の「うんどうか
い」「ふようのつどい」開催 (2001/4)

サテライト・旧ベンチャー・ビジネス・ラ
ボラトリー、放送大学秋田学習センター合
築棟竣工(2001/3/30)



2002年当時の正門

総合研究棟が竣工(2002/3/25)

秋田県内三大学間(秋田大学、秋田県立大学、秋田経済法科大学)で教養教育科目の「単位互換協定」を締結(2002/3/27)

弘前大学、岩手大学及び秋田大学との北東北国立3大学単位互換協定が締結

(2002/5/22)

大学会館改修(2002/10/31)

2002

教育学研究科学校教育専攻に心理教育実践専修設置、臨床心理士受験資格第1種認定(2002/4)

附属養護学校創立30周年記念式典举行(2002/6/28)



2003年当時の3号館前壁画

総合情報処理センターを設置(2003/4/1)

特色ある大学教育支援プログラム「三学部連携による地域・臨床型リーダー養成」採択(2003/9/18)

2003

国立大学法人秋田大学を設置(2004/4/1)

技術部発足(2004/4/1)

教員の専門業務型裁量労働制、附属教員の年単位変形労働時間制開始(2004/4/1)

知的財産本部を設置(2004/4/1)

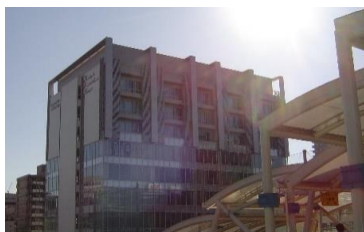
東京都港区に秋田大学東京サテライトを設置(2004/12/13)

2004

国立大学法人秋田大学教育文化学部へ改称(2004/4)

国立大学法人秋田大学教育文化学部附属幼稚園、小学校、中学校、養護学校へ改称(2004/4)

附属小学校創立130周年記念式典を举行(2004/11/21)



秋田大学東京サテライト



旭水苑(2005年撮影)

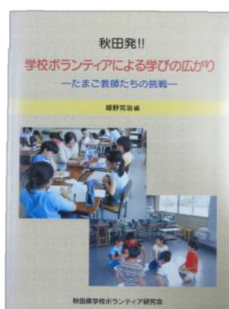
学年歴変更により前期が9月末までから、8月第1週までに変更(2005/4/1)

手形キャンパス禁煙化(2005/4)

2005

姫野完治編『秋田発!!学校ボランティアによる学びの広がり』無明舎出版を刊行(2005/3)

大学・大学院における教員養成推進プログラム「教育研究リーダーの学校臨床型養成」採択(2005/9/14)



姫野完治編『秋田発!!学校ボランティアによる学びの広がり』

秋田銀行と連携協力協定締結(2006/7/19)
 特色ある大学教育支援プログラム「ゲーミング・シミュレーション型授業の構築」採択(2006/8/4)
 秋田県と包括協定締結(2006/9/25)
 北都銀行と連携協力協定締結(2006/10/24)
 商工組合中央金庫秋田支店と産学連携協力推進協定締結(2006/12/6)

2006

評議員の中から副学部長を選任、学部長補佐も設置(2006/4)
 教科教育等教員連絡会議の設置



雪景色の天文台(2005年撮影)

中小企業金融公庫秋田支店と産学連携協力推進協定締結(2007/3/6)
 独立行政法人大学評価・学位授与機構の大学機関別認証評価を受審し、評価を受けた(2007/3/28)
 DOWAホールディングス(株)と包括的連携協定締結(2007/7/24)
 知的財産本部と地域共同研究センターを統合し、産学連携推進機構を発足(2007/11/1)

2007

教育文化学部附属養護学校から同附属特別支援学校に改称(2007/4/1)
 秋田北高校との連携教育協定締結(2007/3/23)
 学部の外部評価を実施(2007/3)
 専門職大学院等教育推進プログラム「実践知の伝承と創造ーミュージアムエントリーと学校ボランティアによる教員養成と現職教育の統合ー」採択(2007/8/9)
 附属中学校創立60周年記念式典を挙行(2007/10/26)
 秋田県からの受託研究「秋田学構築のための調査研究」(2007/10~2008/3)
 秋田学の構築に関する研究会設置(2007/12)

国際交流推進機構を国際交流センターに改組(2008/2/13)
 宇宙航空研究開発機構と宇宙教育活動に関する協力協定締結(2008/3/21)
 秋田大学長に吉村昇(工学博士 秋田大学教授、工学資源学部長)が就任(2008/4/1)

2008

教育文化学部4号館改修(2008/2/27)
 特殊教育特別専攻科廃止(2008/3)
 学部運営会議を設置(2008/4)
 教育文化学部と八峰町との連携協定締結(2008/7/3)
 教育文化学部新学部設立10周年記念式典を開催(2008/10/26)

地域再生人材創出拠点の形成プログラム「あきたアーバンマイン技術者養成プログラム」採択(2008/5/22)
 秋田市と包括協定締結(2008/7/11)
 秋田県立大学と連携協力協定締結(2008/7/22)
 株式会社わらび座と連携協力協定締結(2008/9/11)



教育文化学部新学部設立10周年記念式典

大館市と包括協定締結(2008/10/24)

小坂町と包括協定締結(2008/11/5)

横手市と包括協定締結(2009/2/7)

秋田県立大学、国際教養大学と連携協力協定締結(2009/3/24)

秋田大学手形キャンパス、環境安全センターがISO14001認証取得(2009/4/23)

総合学務支援システム「アネット」の運用開始

科学技術振興調整費(女性研究者支援モデル育成)「大学間連携と女性研究者支援in秋田」採択(2009/7/1)

秋田大学横手分校を開設(2009/8/5)

北秋田市と包括協定締結(2009/10/6)

秋田大学創立60周年記念式典を挙行政(2009/11/15)

旧ベンチャーインキュベーションセンターが竣工(2010/3/10)

全学学生寮「西谷地寮」が竣工(2010/3/15)

秋田大学インフォメーションセンターが竣工(2010/3/19)

学生支援棟が竣工(2010/3/30)

手形キャンパス全面禁煙化(2010/4)

大仙市と包括協定締結(2010/5/26)

大学教育・学生支援推進事業大学教育推進プログラム(教育GP)「高大接続教育の実践的プロジェクト」採択(2010/10/8)

秋田大学北秋田市分校を開設(2010/11/17)

2009



改装後の4号館(2008年撮影)

秋田県教委と、秋田県総合教育センター研修員の授業科目の履修に関する協定締結(2009/3/26)

60周年記念ホールが竣工(2009/3/31)

教員免許状更新講習推進センターを設置(2009/4/1)

秋田学・白神学研究会を設置



秋田県教委と秋田県総合教育センター研修員の授業科目履修に関する協定書

2010

教育実践総合センターを教育実践研究支援センターに改称(2010/4)

学長と附属学校との懇談会を設置(2010/5)

附属小学校が『秋田大学教育文化学部附属小学校 授業改革への挑戦 新学習指導要領を見通したあたらしい提案』国語編、社会科編、算数・理科編、音楽・図画工作・体育編(一莖書房)の4冊を刊行

(2010/6)

教科教育等教員連絡会議を学部・附属学校園教員会議に変更

教育文化学部地域連携推進事業「卒業論文及び修士論文テーマ公募」(2010年度～2017年度)開始

大学生の就業力育成事業（就業力育成GP）「就業力育成に重点を置いた大学教育改革」採択(2010/11/30)
八峰町と連携協定締結(2010/12/10)

文部科学省特別経費「まなびの総合エリア」プロジェクト採択（2010年度～2012年度）



『秋田大学教育文化学部附属小学校 授業改革への挑戦 新学習指導要領を見通したあたらしい提案』

男鹿市と連携協定締結(2011/2/17)
東日本大震災発生（2011/3/11）、後期日程前日であったが予定通り実施、被災地に職員・ボランティア派遣などを実施
震災を考慮し卒業式3/23、入学式4/5を中止、1週間遅れて授業開始
地域創生センターを設置(2011/4/1)
美郷町と連携協定締結(2011/5/13)
手形キャンパス陸上競技場完成（人工芝化・トラック敷設）(2011/8/30)
美郷町商工会と産学連携に関する覚書締結(2011/11/29)

2011

秋田県教育次長、秋田市教育次長、本学部副学部長等を構成員とする教師力向上協議会を設置（2011/7）
附属幼稚園100周年記念式典を挙行(2011/10/28)

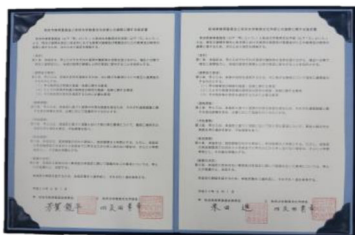


附属幼稚園100周年記念式典

大仙市商工会と産学連携に関する覚書締結(2012/1/20)
潟上市と連携協定締結(2012/2/17)
東北公益文科大学との連携協定締結(2012/10/3)
秋田大学百周年記念館竣工(2012/10/31)
湯沢市と連携協定締結(2012/11/20)

2012

附属学校外部評価実施（2012/3）
教育学研究科で技術教育専修の廃止（2012/3）
附属小学校の学級定員を40名から35名に年次進行で削減（2012/4）
秋田学・白神学研究運営委員会設置（2012/5）
秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会と秋田大学教育文化学部との連携協定締結(2012/8/1)
附属特別支援学校創立40周年記念式典（2012/9/21）
附属学校委員会を廃止し、附属学校運営会議、附属学校運営全学協議会を設置（2012/9）



秋田県教育委員会及び秋田市教育委員会と秋田大学教育文化学部との連携協定書



秋田大学百周年記念館

平成25年度「地(知)の拠点整備事業(センター・オブ・コミュニティ=COC事業)一人ひとりを大切に、自立した高齢社会に向けた地域づくり」に採択(2013/8/2)

平成25年度文部科学省科学技術人材育成費補助金女性研究者研究活動支援事業(拠点型)『「架橋型ソーシャルキャピタル」の形成による女性研究者支援』に事業実施機関として選定(2013/8/30)

秋田大学男鹿なまはげ分校を開設(2013/9/30)

秋田大学長に澤田賢一(医学博士 秋田大学教授、医学系研究科長)が就任(2014/4/1)

国際資源学部を創設、工学資源学部を理工学部へ改組(2014/4)

(株)北都銀行と新戦略連携協定締結(2014/9/24)

東成瀬村と連携協定締結(2014/9/26)

仙北市と連携協定締結(2014/11/26)

総合情報処理センターを情報統括センターに改称(2015/4/1)

2013

学部・附属学校園教員会議を附属学校学部共同委員会に変更(2012/9)

教育文化学部5号館、教育実践研究支援センター改修(2012/10/31)

文部科学省特別経費”教員養成秋田モデル”発信プロジェクト採択(2012年度～2014年度)

附属学校地域連携協議会を設置(2013/4)



キャンパスの様子(2012年撮影)

2014

附属学校園いじめ防止基本方針を策定、附属学校子どもの人権委員会等を設置(2014/3)

教育文化学部地域科学課程、国際言語課程、人間環境課程を改組し、地域文化学科を設置(2014/4/1)

教育文化学部1号館を国際資源学部1号館・教育文化学部1号館に改称(2014/4)

附属小学校創立140周年記念式典を挙行(2014/11/16)

附属学校経営委員会を設置(2014/9)

学生協議会を設置(2014/6)

教育文化学部2号館改修(2016/3/31)

2015

(株)北都銀行による寄附講座『「起業力」養成講座』教育推進総合センターに設置
(2015/4/1)

全学でラーニング・マネジメント・システム「webclass」の運用開始 (2015/4/1)

平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（略称COCプラス事業）超高齢・人口減社会における若者の地元定着の促進と若者の育成」に採択(2015/9/28)

ペーパーレス化のガイドライン策定
(2015/9/17)

秋田大学長に山本文雄（医学博士 理事（研究・国際・産学連携・情報担当）・副学長）が就任(2016/4/1)

国際資源学研究科の設置、工学資源学研究科の理工学研究科への改組 (2016/4/1)

地方創生センターを設置(2016/4/1)

地（知）の拠点推進本部を設置(2016/4/1)

乳頭ロジを廃止 (2016/4/1)

岩手大学、弘前大学、(株)秋田銀行、(株)岩手銀行、(株)青森銀行と知的財産の活用に関する協定「ネットビックスプラス」締結
(2016/7/14)

高大接続センターを設置(2017/4/1)

評価センターを評価・IRセンターに改称
(2017/4/1)

(株)秋田魁新報社と包括的連携協力協定締結
(2017/4/11)

にかほ市と連携協定締結(2018/10/25)

附属小学校の学級定員を32名に削減
(2015/4)

附属幼稚園を3年保育に一本化、学級定員を32名に年次進行で削減。3歳児は16名×2学級。(2015/4)

運営カウンスル、教育研究カウンスルを設置 (2015/4)

学生憲章を制定 (2015/12)

2016

教育学研究科を改組し、心理教育実践専攻、教職実践専攻を設置(2016/4/1)

附属学校園オープンフェスタ2016を開催
(2016/8)

国際資源学部1号館・教育文化学部1号館を国際資源学部1号館に改称 (2016/10/1)

附属小学校が文部科学省「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」拠点校（2年間）の委嘱。「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」(2016/10～2018/3)

2017

附属学校園オープンフェスタ2017を開催
(2017/7)

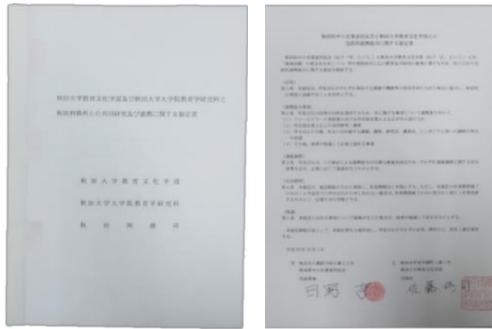
附属中学校創立70周年記念式典を举行
(2017/11/10)

2018

教育文化学部と秋田刑務所との連携協定締結 (2018/2/8)

附属学校外部評価実施 (2018/3)

地域文化学科を改組し、地域社会コース、国際文化コース、心理実践コースを設置
(2018/4/1)



秋田刑務所との連携協定書（左）、秋田県中小企業家同友会との連携協定書（右）

秋田大学高等教育グローバルセンターを設置(2019/4/1)

秋田大学創立70周年(2019/6/1)

秋田北高校と高大連携協定を締結(2019/10/10)

秋田大学創立70周年記念式典を挙行(2019/12/8)



秋田大学創立70周年記念式典

全国の学校に3/2から春休みまでの臨時休業要請（2020/2/27）

7都府県に改正新型インフルエンザ等対策特別措置法の初の緊急事態宣言発令（2020/4/7）、緊急事態宣言が全国に拡大（2020/4/16）、全国で宣言解除（2020/5/25）

新型コロナウイルス感染症の影響により卒業式(2020/3/24)、入学式(2020/4/6)を中止、6/8に新入生ガイダンスを実施

2019

附属中学校の学級定員を36名に年次進行で削減（2018/4）

教職大学院入学希望者向けの教員養成6年一貫プログラムの開始（2018/4）

附属学校 ICT教育実施委員会を設置（2018/6）

教育文化学部と秋田県中小企業家同友会との連携協定締結（2018/10/1）

国際交流等学術研究交流基金の助成事業を開始（2018年～）

地域連携推進事業「パイロットリサーチプロジェクトー調査・実験テーマの公募」開始（2018年度～現在）

附属教育実践研究支援センターを附属教職高度化センターに改組(2019/4/1)

秋田師範学校校友会団助成金による助成開始

教職大学院の認証評価（日本教員養成評価機構）の受審（訪問調査2019/11/7・8）

附属学校園の普通教室にエアコンの整備（2019/3～2020/4）



附属教職高度化センター

2020

旭水会主催による卒業を祝う会を中止（2020/3/24）、2021年度まで続く

附属学校園では3/2から5/6まで、始業式を除いて休校園、卒園式・卒業式は来賓なしで実施、終業式、離任式、入学式・入園式は中止、5/11に分散登校による再開、6/1から感染対策を取りながら通常再開

附属学校地域連携協議会を附属学校地域協働協議会に変更（2020/9）

4/3から学生の建物立入禁止、4/20より手形地区の入構を正門だけに限定し入構制限実施、県外移動、サークル、アルバイト等で様々な規制が続く

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて遠隔授業を開始(2020/5/11)、9/27まで全面遠隔授業

6/1から4年次、院生を対象に研究等を目的とした入構を許可制で実施、順次人数を拡大、9/28より入構可能、2m間隔による対面授業の一部実施

オンラインオープンキャンパスを実施(2020/8)

大学入学共通テスト開始(2021/1/16・17、1/30・31)新型コロナのため2回実施
卒業式(2021/3/22)を大学体育館において卒業生のみで分割開催、入学式(2021/4/5)を県立武道館において新入生のみで2回に分けて実施

学生に授業へのパソコン持参を要請(2021/4)

オンラインオープンキャンパスを実施(2021/7)

卒業式(2022/3/22)、入学式(2022/4/5)は県立武道館において分割開催

ウクライナ侵攻を受けた「学生・研究者の特別受入れプログラム」の実施(2022/5/16)

オープンキャンパスを対面で実施(2022/7)

附属学校園の公開研究協議会等を中止(2020/6)、オープン研修会等をオンラインで開催(2020/10～)



閉鎖中の南門

2021

附属幼稚園創立110周年行事開催(2021/2)

附属小学校、中学校、特別支援学校にGIGAスクールにより一人一台端末、教室に大型モニタなどが整備(2021/3)

附属中学校の定員を32名に年次進行で削減(2021/4)

附属学校情報化推進委員会を設置(2021/5)

附属学校園の公開研究協議会等をオンラインで開催(～2022年度)

2022

佐藤猛・佐々木千佳編『ペストの古今東西』秋田文化出版を刊行(2022/9)

附属特別支援学校創立50周年記念式典(2022/12/15)

附属幼稚園改修(2022・2023年度)



佐藤猛・佐々木千佳編『ペストの古今東西』

2023

東京サテライトを廃止（2022/3/31）
卒業式（2023/3/23）、入学式
（2023/4/5）は、改築された秋田県民会
館ミルハスにて開催
教員免許状更新講習推進センターを教職課
程・キャリア支援センターに改組
（2023/4/1）
コロナ5類移行、授業等の規制をほぼ廃止
（2023/5/8）

附属学校インクルーシブ教育推進連絡会議
を設置（2023/2）
旭水会主催卒業を祝う会を実施
（2023/3/23）
附属学校園の卒業（園）式、入学（園）式
はほぼ通常開催、幼稚園は来賓なし
（2023/3、2023/4）
附属学校園の公開研究協議会等を、幼稚園
を除き、対面＋オンラインのハイブリッド
で実施。幼稚園はオンライン実施。



教育文化学部の思い出

1998 年・2014 年学部改組と学校教育課程

教育文化学部・教授

佐藤 修司



1. 改組前史

100 周年にあたる 1973 年の時点で、入学定員は小学校・幼稚園教員養成課程（小・幼課程と略称。各教科及び教育・心理の副専攻に分かれていた）140 名、中学校・高等学校教員養成課程（中・高課程と略称。各教科の専攻に分かれていた。）90 名、養護学校教員養成課程 20 名の合計 250 名であった。1974 年に、小・幼課程は小学校教員養成課程 140 名と幼稚園教員養成課程 30 名となり、学部全体で 280 名へと増員となり、さらに、1975 年には小学校教員養成課程が 180 名となって、全体で 320 名となった。小学校教員の採用数が増加していたことに伴う措置であった。その後、1983 年には中・高課程が中学校教員養成課程と改称される。国の政策として、教育学部は義務教育段階の教員を養成するに主眼が置かれるようになったことと関連する。青年師範学校の伝統を引き継ぎ、中学校教員養成課程にあった農業科の募集は 1986 年で終了し、技術科に吸収された形となった。

秋田大学は戦前の師範学校・青年師範学校と鉱山専門学校を母体として、学芸学部、鉱山学部の 2 学部体制で 1949 年に発足した。学芸学部が 1967 年に教育学部へと改称され、医学部が 1970 年に設置され、3 学部体制となった。学芸学部は全学の一般教育を担当し、そのための教員が所属していた。教養教育を担当する教員を活用する形で、岩手大学人文社会科学部（1977 年）、福島大学行政社会学部（1987 年）が設置されているが、1991 年の大学設置基準大綱化以降、京都大学総合人間学部（1992 年）、神戸大学国際文化学部（1992 年）、名古屋大学情報文化学部（1993 年）、群馬大学社会情報学部（1993 年）、宇都宮大学国際学部（1994 年）、静岡大学 1995 年情報学部（1995 年）、岐阜大学地域科学部（1996 年）、長崎大学環境科学部（1997 年）などが設置されている。当時の社会的な国際化、情報化の流れが反映した学部名称となっている。

秋田大学教育学部でも、一般教育担当教員を活用して人文社会系の学部の設置が目指されていたが、結果的に実現しなかった。その代わり、いわゆる「新課程」（当初、教員免許を取れないことが通例であったため「ゼロ免課程」と称されていた。新課程は、全国的な教員採用減に対応して教育学部の中に設けられた課程であり、1987 年に初めて山梨大学、愛知教育大学に置かれ、全国に広がっていく。最後まで新課程を持たなかったところは、群馬大学と上越・兵庫・鳴門教育大学であった。）として情報科学課程が 1991 年に環境情報、社会情報の 2 コース 40 名でスタートし、1993 年に国際情報、数理情報を加えた 4 コース 80 名となる。1992 年の入学定員は、小学校 160 名（10 名減）、中学校 80 名（10 名減）、幼稚園 20 名（10 名減）、養護学校 20 名、情報科学 40 名、1994 年には、小学校 140 名（20 名減）、中学校 60 名（20 名減）、幼稚園 20 名、養護学校 20 名、情報科学 80 名となった。

2. 1998 年改組による教育文化学部誕生

さらに全国的な教員採用減が続いたことから、教員養成課程の 5000 名削減が文部省の方針となった。それに沿う形で、全国的に削減が行われるが、特に削減幅が大きかった教育学部は名称変更も行われた。1997 年に佐賀大学文化教育学部（設置は前年 10 月）を嚆矢として、1998 年以降、教育文化学部（秋田、宮崎）、教育地域科学部（鳥取、福井）、教育人間科学部（新潟、横浜、山梨）、教育福祉科学部（大分）のような新名称学部が誕生している。その中でも、秋田は、教員養成課程の割合が最少となっていた。

改組により、教育文化学部は学校教育課程 100 名（教科教育実践選修 65 名、障害児教育コース 15 名、発達科学選修 20 名）、地域科学課程 65 名（政策科学選修、生活者科学選修、文化環境選修）、国際言語文化課程 65 名（アジア・日本文化選修、欧米文化選修、国際コミュニケーション選修）、人間環境課程 60 名（自然環境選修、環境応用選修）の計 290 名となった。30 名の減は、同時に改組となった工学資源学部・工学資源学研究科（鉱山学部・鉱山学研究科から改組）の定員増に充てられる。また、秋田大学発足以来、一般教育を担当してきた本学部所属の教員の一部（物理第一講座、化学第二講座や、数学、英語、情報など）が、工学資源学部や医学部に分属し、教養基礎教育は全学で担当されることとなった。

3. 2014 年改組による内部組織の変化

2014 年改組では、国際資源学部が誕生し、工学資源学部は理工学部へ改組された。教育文化学部は名称こそ変更されなかったが、学校教育課程 110 名（教育実践コース 45 名、英語教育コース 10 名、理数教育コース 20 名、特別支援教育コース 15 名、こども発達コース 20 名）、地域文化学科 100 名（地域社会コース、人間文化コース。2018 年からは地域社会コース、心理実践コース、国際文化コース）の合計 210 名へと入学定員が減少している。新課程の 190 名の定員が、地域文化学科の 100 名へとほぼ半減した。国際資源学部には資源政策コースという文系コースも設置されており、本学部の教員定員、学生定員が一部移動したこととなる。通常、課程は教育組織であり、学生の所属を表すものであるのに対して、学科は教育かつ研究組織であり、学生と教員の所属を表すものである。しかし、本学部の場合、1998 年改組以来、選修単位で、また 2014 年以降はコース単位（教育実践講座、英語・理数教育講座、こども発達・特別支援講座、地域社会講座＜後に地域社会・心理実践講座＞、人間文化講座＜後に国際文化講座＞）で、教員組織である講座を編成していることから、実質的には学科と同様の運用をしている。このように学科となったことにより、新課程は廃止となった、と解釈されている。

2010 年代後半、文科省の方針（「ミッションの再定義」）により、秋田大学以外の教員養成系学部はほぼすべて新課程を廃止し、教員養成課程のみとなった。完全な一般学部となった鳥取大学地域学部（2004 年）、福島大学人間発達文化学類（2004 年）、山形大学地域教育文化学部

（2005 年）を除き、新名称学部となったところも教育学部に名称を戻している。富山大学については、2008 年に一般学部である人間発達科学部へと改組されたが、2022 年には再び教育学部となり、金沢大学学校教育学類との共同教員養成課程となった。また、群馬大学と宇都宮大学の両教育学部も、2020 年に共同教育学部を設置している。なお、徳島大学では鳴門教育大学の設置に伴い、1986 年に総合科学部に改組され、神戸大学では、兵庫教育大学の設置に伴って、

1992年に発達科学部（2017年には国際人間科学部に改組）に改組されている。本学部はどの方向をとるべきなのか、問われるところである。

4. 学校教育課程の変遷

学校教育課程は、1998年の教育学部から教育文化学部への改組によって誕生し、現在まで続いている。学校教育課程は教員免許を取得することが卒業要件となっており、教育文化学部が「教員養成系学部」として位置づけられる根拠となっている。1998年改組の際、学校教育課程では、小学校免許、中学校免許の併有など、複数免許の取得を卒業要件とした。教科教育実践選修は小学校1種免許と中学校2種免許、障害児教育選修は養護学校1種免許と、小学校または中学校の1種免許、発達科学選修では、幼稚園1種と小学校2種か、または小学校1種のみ（社会教育または心理系の資格の併有を推奨）の選択を標準とした。これは、学校統廃合が進む中で、小学校でも中学校でも教員となることができる者が秋田県教育界で必要とされたことに対応するものであった。

2014年改組後、教育実践コースは小学校1種と中学校2種、英語教育コースは中学校1種と小学校2種、理数教育コースは中学校1種と小学校2種、特別支援教育コースは、障害児教育選修時代と同じ、こども発達コースは幼稚園1種・保育士と小学校2種、または小学校1種のみを選択を標準としている。秋田県での小学校教員採用数の拡大もあり、英語教育コースと理数教育コースでは、小学校1種と中学校2種のパターンを選択できるように制度変更も行った。

なお、発達科学選修（後のこども発達コース）で保育士資格が取得できるようになったのは2007年度からである。東北地区の国立大学で、保育士資格が取得できるのは福島大学と秋田大学のみである。また、2014年度に地域文化学科が発足した折、発達科学選修を担当していた臨床心理学の教員が地域文化学科担当に異動となり、さらに、2018年度、地域文化学科に心理実践コースが設定されることに伴い、こども発達コースを担当していた発達心理学、学習心理学の教員が地域文化学科担当に異動となった。

1998年改組で誕生した教科教育実践選修は、各教科教育学の教員及び音楽・美術・体育の教科専門教員が担当していた。2014年改組後の教育実践コースは英語、理科、数学以外の各教科教育学の教員及び国語・音楽・美術・体育の教科専門教員が担当し、英語教育コースは英語教育学の教員と教科専門教員、理数教育コースは理科・数学の教科教育学教員と教科専門教員が担当している。教科教育実践選修及び教育実践コースの学生は、専門とする教科の選択を学生の希望によって、2年次進級時に行っている。教育学部時代のように入試時点の定員が各教科で決まっていた時代からすると、教科毎の履修学生数が安定せず、偏りが生じることは避けられない。その影響もあり、技術科は、2013年度入学生から廃止された。中学校技術科免許に加えて、同時に高校工業科免許も廃止された。入試の時点で、音楽・美術・体育の実技枠を設けているが、入学後の教科選択を縛らないこととしている（ただし、推薦の場合は一定の縛りがあると言える）。

5. 学校教育課程での教員養成

学校教育課程では実践的な教員養成カリキュラムを実施する観点から、

○1年次：教職導入ゼミ（後に教職入門）での附属学校訪問・参観

教育実地研究Ⅰでの児童館等でのボランティア体験実習

○2 年次：教育福祉実習（介護等体験）での特別支援学校・福祉施設実習

教育実地研究Ⅱでの少年自然の家等でのボランティア体験実習

教育実習主免Ⅰ期での附属学校園 2 週間実習

○3 年次：教育実習主免Ⅱ期での公立学校 3 週間実習

教育実地研究Ⅲでの学校ボランティア体験実習

教職総合基礎での実務家教員による実践的授業

教職発展演習での実務家教員による実践的授業（秋田県総合教育センターとの共同）

○4 年次：教育実習副免での附属学校 2 週間実習

教育実地研究Ⅳでの学校ボランティア体験実習

というように切れ目のなく実習、実践体験ができるように構成している。

従来、4 年次に教育実習を行っていたが、1995 年頃からは 3 年次に 2 回に分けて、2 週間＋2 週間の実習を行い、副免実習を 4 年次に行うようになった。1999 年度には、教育実習を受講するための必要科目、単位数を設定し、一定の条件を満たさなければ教育実習に行けない仕組みとした。また、通常の授業期間と重なるという、二重履修の問題があり、2002 年度からは、3 年次の 6 月に 1 週間附属学校で、9 月に 3 週間附属または公立学校で実習を行うことにより、二重履修を一部避けることができるようになった。さらに、2006 年度からは 2 年次の 9 月に 3 週間附属学校で、3 年次の 9 月に 2 週間公立学校で実習を行い、主免については二重履修を完全に回避できるようになった。2012 年度からは 2 年次 9 月に 2 週間附属学校で、3 年次 3 週間公立学校で実習を行い、徐々に実習内容を深められるように変更している。

1999 年度から、新免許法に対応するために「教職導入ゼミ」や総合演習などの科目を設けた。「教職導入ゼミ」では、附属学校園の教員による実践的な講話や、小グループに分かれての協議、附属 4 校園中 2 校への訪問参観など、教職に関する多様な情報に触れられるように工夫しており、基本的な内容は 2014 年度以降の「教職入門」にも引き継がれている。2013 年度

（2012 年度から希望者向けに単位化）から必修化された 4 年次後期の「教職実践演習」は一日実習などを含め、実務家教員を中心として、実践的な講話と小グループでの協議を組み合わせ実施している。2012 年度からは教育実地研究ⅠⅡⅢⅣ及び教職総合基礎、教職発展演習を希望者向けに単位化し、2014 年度からは改組に合わせて、教育実地研究Ⅰの 2 単位を必修化し、ⅡからⅣの中から 1 科目 2 単位を選択必修とした。児童館や学童保育で小学生とふれあうことにより、小学校教員への志望度合いを高めることを目的としている。ただ、学生の状況の変化に合わせて、2022 年度からは教育実地研究ⅠまたはⅡから 1 科目 2 単位を選択必修に変更している。

教員採用試験に向けた取り組みも充実させてきた。秋田県の教員採用数が減少したことと関わって、学校教育課程卒業生のうち、教員（正規＋非正規）に就職した者の割合は、2011 年度卒業生では 51.8%（母数から大学院進学者及び保育士就職者を除いた割合）であり、全国平均は 70.8%、秋田は全国 44 学部・大学中最下位であった。秋田で採用数が極端に少ない状況の中で、当時採用が拡大し、秋田でも試験会場を設けていた千葉県をはじめ、関東に応募する学生もいたが、秋田で一般公務員や企業で会社員となる学生の割合が高くなっていた。努力の甲斐や、秋田県の教員採用数の拡大によって、ほんの 5 年後の 2016 年度卒業生では 75.0%、全国 8 位まで急回復している。

教員採用試験に向けた指導は以前より行っており、2004 年度に「必勝塾」、2007 年度に「スタージュ」と名付けて、現在に至っている。ステージのフランス語風の発音であり、学生自身が活躍する場、アップしていくべき段階という意味が込められている。この取り組みをさらに拡充し、2013 年より行っているオータム・キャンプ、スプリング・キャンプと称した 1 泊 2 日での取り組みには、理工学部や、秋田県立大学など他大学の教員志望学生の参加も見られる（コロナ禍においては宿泊なしで大学において実施）。2016 年からは模擬授業フェスティバルも毎年開催しており、これも他学部、他大学の学生の参加も得て、コンテスト形式で模擬授業のレベルアップを図っていることが特筆される。

教育委員会との連携も重視しており、2011 年度に、秋田県教育委員会教育次長、秋田市教育委員会教育次長と、本学部の教員養成担当副学部長を中心とした教師力向上協議会を設定し、教員養成、教員研修に関わる協議を継続的に行ってきた。県、市の教育長を交えて懇談会も同時に開催しており、2012 年 8 月には、秋田県教委、秋田市教委それぞれと本学部との連携協定を同日に締結した。きている。2008 年 3 月に秋田県教育委員会との間で、秋田県総合教育センター研修員の学部・研究科の授業科目の履修に関する協定を締結し、2008 年度から受け入れを開始した。2011 年度に、研修員が、スタージュの金曜午後に講座を担当し、教職志望者が学級づくり、授業づくり等を学ぶ機会を設定した。これが、2012 年度から教職発展演習として授業科目化され、現在まで続いている。

秋田県では、ここ 5 年ほどで、小学校を中心に教員採用数が拡大し、受験倍率も低下し、教員不足が発生するようになってきている。秋田県は全国学力・学習状況調査で、トップレベルの成果を出し続けているが、ベテラン教員の大量退職、新任教員の大量採用の中で、教員の資質・能力、実践力の維持についてだけでなく、これまでの高い学力の維持にも懸念が生じている。学校教育課程としては、小学校を中心として教員になろうとする意欲の高い学生が入学し、その意欲をさらに高めるとともに、インクルーシブ教育や ICT 活用教育を加味しながら、実践知の継承と発展、創造に取り組んでいくことが求められている。

他方で、少子高齢化が進み、学校統廃合も進んでいることから、小中連携、幼保小連携、特支連携などに柔軟に対応できる幅の広い教員の養成、そして将来的な教員需要の減少への対応も課題となる。地域がなければ学校は成立しないことから、地域に開かれ、地域に支えられるとともに、地域を支え、地域を元気にする学校を実現できる教員の養成も求められる。それ故、学校教育課程と地域文化学科が協働して、地域と学校の双方を支える存在となることが理想であろう。

あの時代の私

教育文化学部・教授・昭和 57 年(1982) 卒

長瀬 達也



昭和 53 年(1978) 春に秋田大学教育学部中・高課程の美術専攻へ入学しました。高校時代に美術への思いが深まっていたものの、秋田県外に飛び出したり、美術の予備校に行ったりすることができなかった私は、消極的選択で本学部に入りました。これが結果的に幸いで、恩師の佐々木良三先生に出会うことができました。先生は本学部の出身であり、本学部附属小学校での勤務経験もありました。先生の絵画表現は緻密な構想力と、古典的油彩技法に裏打ちされた描写力を駆使して、写実と抽象の世界を自在に行き来するものです。私には大変魅力的で憧れでした。

絵画制作にのめり込んでいった学生生活は、絵画制作が優先順位第一となり、他のことは後回しでした。大学 2 年生の秋から冬、そして 3 年生の春にかけては、194cm×162cm の絵画『なつかしきものたち』に取り組みました。幸い、昭和 55 年(1980) 4 月の第 54 回国画会展（東京都美術館）に入選しました。これを境に私の絵画制作へののめり込みは一層激しくなりました。

今思えば赤面の至りですが、学校教育や美術教育に対する意欲がどんどん下がって、教職関連科目などの授業に対しても熱心さが足りませんでした。「単位が取ればいい」と思うようになっていたのです。教育学部在学でしたので「いつかは先生だな」という意識は片隅にありました。でも、教育学部での教員となるための学びと、卒業後の教育現場での営みを関連付けて考えることができませんでした。子供のためにも成長を続けなければならない、子供は「先生」を選べない、「先生」は子供に大きな影響を与えるなどのことに、考えが至りませんでした。

結局、私は秋田県教員採用試験を 3 回受験して、昭和 59 年（1984）4 月から秋田県の公立学校の教員になることができました。しかし、在学中の不勉強は何十倍にもなって私に覆いかぶさってきました。人間の成長や心理について理解せず、闇雲に理想とする作品像に生徒たちを向かわせていたのです。当然のことながら、美術科の授業だけでなく、学級の経営にも難儀しました。

人間形成の責務をもつ教員としての覚悟が定まるまで時間がかかりましたが、心機一転の決意で、平成 5 年(1993) 4 月に秋田県教育委員会派遣の現職教員として、本学大学院教育学研究科美術教育専修に入学しました。再び佐々木良三先生に指導教官になっていただき、横山智也先生、笠原幸生先生、長沼雅彦先生、遠藤敏明先生、猪巻明先生、石崎和宏先生にも御指導いただきました。御陰で学部時代とは違って、美術教育の必要性や知識がしみ入りました。遠藤先生に美術教育論文の手ほどきを懇切丁寧に受けたことは、今も大いなる財産になっています。

本学部附属小学校勤務を経て、平成 13 年(2001) 4 月本から学部教員となりました。小学校免許科目の初等図画工作科教育学などでは、昔の私のような学生でも、人間形成において他教科と同じように必要であることが実感でき、指導法が学びたくなるように努めています。全員の毎回の授業課題にコメントを書き、返却して、一人一人とつながるようにしていることは、その一つです。これらの積み重ねで、図画工作科も大切にする教員が生まれることを願っています。

20 年+20 年=40 年の時を省みて

教育文化学部・教授

佐々木 雅子



2023 年に 150 周年を迎える節目に当たり、「秋田大学教育文化学部のあゆみ（1974 年～2023 年）」を辿りながら、私自身の学生時代を思い起こし、教員になってからの本学部の歩みを振り返りました。本学部の学生となったのが 40 年前の 1983 年、教員になったのが 20 年前の 2003 年、奇しくも重なった 20 年という時の経過毎に思い出を記してみたいと思います。

1983 年、教育学部中学校教員養成課程・英語科に入学。学籍番号は「58-15」であったことは今でも覚えています。昭和 58 年入学で、中学校教員養成課程の名簿順で 15 番目だったのでしょうか。科目登録の個票書きから成績表の記載を何度も見るたびに記憶されていたのだと思います。年表から、前年の 1982 年に中学校・高等学校教員養成課程から中学校教員養成課程に改称されたことを確認しました。その当時高校の英語科教員になりたくて入学した私は、その名称に何か不足気味の違和感を覚えた記憶があります。現在の英語教育コースにも高校教員になりたい学生がいますので同じ気持ちかもしれません。卒業後、1954 年創立の秋田大学に事務局を置く「秋田英語英文学会」に自然に入会。大学にある学術的な何かを求めていたのかもしれませんが。

2003 年、秋田県高等学校での教員としての 7 年間、医療技術短期大学部での 6 年間を経て本学部の教員として勤め始めました。1998 年改組の第 1 期生が 2 年生になった時に履修する科目を非常勤で担当しました。その時の学生が今年度から附属小学校に勤めています（山崎麻絵先生）。同じ 20 年間という時を経て本学部に教員として戻ってきて、共に英語教育という分野でキャリアを積む機会を得たことは不思議であり、楽しみでもあります。2003 年に卒論の学生を 4 名担当したのが最初で、これまで卒論や修論の指導を担当して卒業生を送り出してきました。2014 年 1 期生入学の英語教育コースとなってからは、小学校教員を希望する学生も増え、小学校英語教育分野での卒業研究指導も増えました。現在の英語教育コースでは、「小学校から高校まで連携した英語教育を実践できる英語科教員」を養成しています。2020 年度に外国語（英語）が教科化されて早 3 年が経過しました。時代の変化の波を乗りこなしていける英語科教員養成を模索し続けています。また、今年創立 69 年目となる「秋田英語英文学会」においては、長い時を経て現在は会長の任に就いています。自分自身が学術的な何かを求めて自然に入会した 1987 年とは異なる環境や時代の中で、どのように卒業生と学生のために学会活動を展開していたらよいか試行を繰り返しています。

小中校いずれの校種にも卒業生が教員として活躍してくれていることは実に嬉しいことであります。しかしながら、凄まじい速度での時代の変化に対応、いや先取りした英語科教員の資質を育てていくには、今まで通りのやり方では立ちいかなくなることも同時に痛感しています。20 年ごとの時を振り返る中で学部の変容を再認識しながら、英語という言語を媒介にした教育を豊かに実践できる人材を輩出できる教員養成機関として発展していきたいと思います。

学部理科系教育のうつりかわり

英語・理数教育講座 教授

岩田 吉弘



着任当時
バスハイクにて

1, 教育学部時代 このころ、全学の基礎教育を教育学部が担当しており、現在に比べ、理系教官数は、分野によって異なるものの現在の3-5倍でした。大学創立からのメンバーもあり、大部分理系学部出身で、研究は先進的でした。入試の枠は、小理、中理でしたが、ガイダンス初日から、物、化、生。地と理科教育研究室の先輩から勧誘を受け、以後の大学生活の中心は研究室となりました。化学研究室の場合、1～4年次と院生が40名程度おり、講義、実験、研究に明け暮れていました。新歓、花見、バスハイク、登山、合唱祭、忘新年会、そして追いコンなどなど、行事も多くあり、卒論、修論の実験での泊まり込みも普通でした。採用では小中は次第に狭き門となりましたが、高校や教員以外の道を選ぶ者もありました。

2, 教育文化学部の創設 教育学部時代から、時代の要請にこたえ、情報科学課程を設置、拡充しました。そのなかの環境情報コースの20名は、カリキュラムは異なるものの、理科の学生とともに教育研究を受けていました。授業等でのゼロ免対応はしましたが、改組による理系教官の他学部への移動は痛手でした。一方、新設の人間環境課程では、情報系に加え、数学と技術の教官と一体となることで、理系教育に厚みを増すことができました。基礎系の数学の必修化は力量向上に繋がりました。理系入試を継続しており、秋田県外からも理科数学好きの学生が多く入学しました。「自然と環境の共生に関わる教育研究」を目的とした課程ですが、教員を目指すものも多く、これに対応した授業を展開しました。ゼロ免課程でも、質の高い教員養成機能を維持し、実際に中高の理数系教員を輩出してきたことが、理数教育コースの設置につながりました。

3, 学校教育課程へ再編 現在、入学定員20名の理数教育コースが中心となり、中高理数および小理、算数の教員養成を担っています。情報系の教員とは少し離れましたが、再び理科教育の教員と一緒に仕事ができ、有意な人材育成が継続しています。免許法や周囲の状況から、教職に関する科目が増える一方、内容学が削られ、カリキュラムと授業内容は、学校現場を意識したものに変わっています。理科担当教員も少なくなりましたが、やりくりして、充実した実験実習も続けています。学生の大学生活の主目標が採用試験合格になりつつあり、研究活動の時間は少なくなっています。研究こそが大学教育の特徴で、人材育成の柱ですが、この重みが小さいことは、理科教育としても危惧されることです。上手な授業は大切ですが、理科の正しい理解とその教示の重要性は不変で、これらを身につけた教員の養成をおこなってまいります。



左から

- ・情報科学課程のリーフレット 学部初の広報用印刷物
- ・教育部文化学部最初のパンフレット「Faculty of Education and Human Studies」が誇らしい 毎年発行する考えがなかったのか、発行年の記載なし
- ・学部再編目前のパンフレット「設置許可申請中」は、その後、削除

新たな時代を創造する学部として更なる飛躍を

教育文化学部・教授

藤井 慶博



1980（昭和 55）年 4 月、本学教育学部養護学校教員養成課程に入学しました。20 人定員の課程に入学生は 16 人だったと記憶しています。研究室はアットホームな雰囲気の上級生の面倒見も良く、時間割作成から、単位の取りやすい授業情報、アルバイト紹介、お酒の飲み方指導、お金がなくなったときは生活の面倒まで、助け合って生活していたように思います。私はいつも助けられてばかりの存在でした。

入学した前（1979）年度に「養護学校義務制」が施行されました。これまで就学が猶予または免除されていた養護学校対象児童生徒に義務教育を実施することになり、都道府県には養護学校の設置義務が課されたものです。これを機に障害のある子供達の教育が大きく進んでいくといった時代で、養護学校教員養成のため、本学では学士課程に加え、臨時教員養成課程（1980 年からは特殊教育特別専攻科）も設置され、多くの同窓生が養護学校教育の新たな担い手として巣立っていきました。

一方、障害児教育に対する社会の認識はそれほど高くなく、同級生の一人は養護学校教員ではなく、「養護教諭」として発令されるといった珍事もありました。また、当時の専門科目の名称は、「異常児教育学概論」といったように「異常児・・・」という名称が使われておりました。物事を深く考えたり、社会に対して疑問を抱いたりする意識の乏しい学生ではありましたが、この名称に強い違和感を抱いた記憶は残っています。

教員として赴任したのは 2012（平成 25）年 4 月で、卒業から実に 30 年ぶりに故郷に帰ってきた格好となりました。学生時代と建物の構造は変わらないものの、耐震化と大規模改修が施され、きれいなキャンパスになったことと、キャンパス内の樹木が大きく育った点に月日の流れを感じました。

月日の流れとともに特別支援教育を取り巻く状況も大きく変わり、障害のある子供と障害のない子供が共に学ぶ「インクルーシブ教育」の時代に入りました。小・中学校の通常の学級に発達障害の可能性のある児童生徒が 8.8%程度在籍しているといった報告がなされるなど、特別支援学校や特別支援学級のみならず全ての学校種において、一人一人の教育的ニーズが大切にされ、全ての教員に特別支援教育に関する知識・技能が求められるようになりました。このような状況を反映してか、副免で特別支援学校教諭免許状を取得する学生さんが増えてきております。

子供たちの実態の多様化と社会の急速な変化等の中、令和時代の新たな学校教育の在り方が求められています。そのために教員養成学部、教職大学院の機能強化・高度化も求められています。新たな時代を切り開く子供たちの教育を担う教員養成のため、また地域を支える人材の育成といった使命を果たすため、新たな時代を創造する学部としての更なる飛躍を期待するとともに、その一員として微力ながら尽力してまいりたいと思います。

今に生きる新課程の流れ

教育文化学部・教授

林 良雄



私は1990年（平成2年）11月に教育学部講師として着任しました。当時は大学での情報教育（リテラシー）教育が始まったばかりで、その担当者が必要ということもありましたが、もう一つは教育学部として重大な問題のためでした。

それは、秋田県の教員採用数の激減への対応です。戦後、人口増加に伴い、いわゆる団塊の世代の教員採用が大量に行われたのですが、それも一段落し、教員の年齢分布がいびつとなり、退職者が極端に少なくなって、それに伴い採用数が激減することが目前に迫っていたためです。そこで、いわゆる0免課程である情報科学課程を作り、教員養成系の定員のバッファーとすることになりました。その担当教員として採用されました。

なぜ情報科学課程であったかは私の来る前に申請されていたので明確なことはわかりませんが、当時から情報技術者の不足が叫ばれており、そのことに対応するというものだったと思います。まだ、当時鉱山学部には電気電子学科が既にあったし、情報工学科もまもなく設置される時期ではありましたが、そちらはハード、こちらはソフトの部分を担うということでクリアしたように思います。

1991年の情報科学課程発足時には社会情報コース、環境情報コースの2コースで定員各20名ずつの計40名の課程でしたが、後には数理情報、国際情報コースを設置して全4コース定員80名となりました。

この情報科学課程が発展的改組を経て、地域科学課程、国際言語文化課程、人間環境課程の4課程、地域文化学科へつながっていくことになった訳ですが、当時は教員養成ではない課程ができて、教員養成とは大きく異なる教育内容や学生指導が必要となりました。

まず、情報科学課程が設置された際、その名の通りプログラミング等を中心とした情報関係の授業が必修だったのですが、まだまだ自由にコンピュータが使える環境はありませんでした。そこで学部の情報関係の様々な授業に対応し、また学生が自習などで自由に使えるようにと学部にはコンピュータの実習室を整備しました。コンピュータはまだ高価でかつデスクトップ型が主流でした。従って相当の予算と場所の確保が懸案だったのですが、当時の学部長はじめ、情報科学課程に関わった先生方のご尽力でコンピュータを購入する予算をつけて頂き、更に現在の教育文化学部四号館111をコンピュータ実習室として整備して頂きました。そのおかげで、自由に情報教育が行えました。

次の課題として、1998年（平成10年）教育文化学部になり、地域科学課程、国際言語文化課程、人間環境課程が設置されたことによって、教員外の就職を目指す学生が100名を超えることになったことの問題です。「教育文化学部」という耳慣れない学部名称であり、「教育学部」のイメージもつきまとして、外部からは教員養成というイメージが色濃く残っていました。また、一

般企業への就職については全くノウハウのない先生方ばかりであったので、学生の就職をサポートすることができません。

そこで、新課程の企業への広報や学生の就職サポートするために 1997 年（平成 9 年）に就職情報室を設置することになりました。後援会費の一部で職員を雇い、企業への対応や学生対応をしてもらったのです。ここでお世話になった学生は新課程の学生ばかりではありません。秋田県の教員採用数も数名レベルまで落ち込んでいたので、学校教育でも一般企業や公務員就職も多くいました。2000 年（平成 12 年）の魁には学校教育課程で教員採用試験合格者が 7%、常勤・非常勤講師を含めても 30%、逆に企業・公務員が 40%という数字がでています。職情報室を作って企業就職支援のノウハウを得ていたことは全学部学生にとって頼もしい存在だったに違いありません。

また、2002 年（平成 14 年）には学部独自の企業説明会を開催しています。これは学内でも初めてであるばかりか、全国的に見ても新課程を作った教育系の学部ではほぼ初めてのことであったように聞いております。これは文教ニュースでも取り上げられました。本学部は就職情報室を中心に就職支援に非常に積極的に取り組んできたと言えます。

情報教育に対する取り組みについては、改組する中でもひきつづきその重要性は変わらず、それどころか時代は情報技術の理解無くしては生活できない状況となっています。文化系の学部としてはかなり先進的であったのではないかと思います。また、就職情報室については教員養成の支援まで拡充し、今の学部の就職支援になくてはならない組織となっています。これも、他学部・他大学にはない特徴として挙げるができるでしょう。発足当時の新課程で取組んだことは今も無駄ではなかったと感じています。

「秋大地理」にみる過去4半世紀の地理研究教育

教育文化学部・教授

篠原 秀一



「秋大地理」は1953（昭和28）年に発刊された学部内学術雑誌で、秋田大学における地理学的な研究教育の記録として、学生の卒論・修論要旨のほか、地域調査実習報告など（一部は教員による論考も）を掲載してきた。第2号から学術雑誌の体裁を整え、現時点で2023年3月の第70号まで発行された。1997（平成9）年に赴任した私は、この「秋大地理」の編集を、第45号（1998年3月発行）から約4半世紀にわたって（一時期を除いて）継続担当してきた。以下では、この4半世紀の変化を語らせていただくとしよう。

第45号から第70号までは、すべてが卒論・修論の要旨か地域調査実習の報告である。その要旨数と報告数の変化は以下の通りである。第71号（2014年3月発行）予定分も記載しておく。

表：「秋大地理」第46～70号までの卒論修論要旨数、地域調査実習報告数と総頁数

号数：45：46：47：48：49：50：51：52：53：54：55：56：57：58：59：60：61：

修論：1：1：1：1：2：2：0：1：0：1：0：0：0：0：0：1：0：

卒論：5：7：4：6：20：12：11：8：9：5：8：9：4：5：4：8：5：

報告：1：1：1：1：1：1：1：1：1：1：0：1：1：1：1：0：1：

総頁：49：67：44：51：101：67：51：48：45：42：67：63：41：49：41：59：49：

号数：62：63：64：65：66：67：68：69：70：(71)

修論：0：0：0：0：0：0：0：0：0：0：(0)（各編8頁；49～54号は各6頁）

卒論：8：11：11：11：13：9：5：5：0：(4)（各編6頁；49～54号は各4頁）

報告：1：1：1：1：0：0：1：0：2：(2)（各編4～16頁）

総頁：57：80：77：80：80：56：40：32：33：(44)

私が赴任した直後の1997（平成8）年度は、学生全学年が教育学部生であった最終年次で、地理研究教育も教員養成教育の内容教育に組み込まれていた。私自身も現在以上に担当科目が多かったが、その割には教員たちも学生たちも時間的余裕を有し、各教科・科目の「研究室（教室）」は学部1年生から4年生、大学院2年生までを揃え、在校生ガイダンス・校外学習会・研修会・スポーツ大会も盛んで、良い意味で上級生が下級生に勉学の助言をする場面も数多くあった。地理学副専攻の学生たちの卒論水準が高いと感じたことは今も鮮明に覚えている。ただし、履修すべき事項が多かった学生たちは、偏りなく履修するのに慣れ、学術的に専門を極めてみようかという傾向は希薄であった。それでも、この当時の学生で研究者を目指し、現在は東京の私立大学教員となった女性もいる。地方教育系学部の特徴か、全体を仕切っていたのは4年生・院生である女子学生たちで、私も野外調査実習や諸連絡などでその恩恵を数多く有り難く受けた。教育文化学部になってからは、地理研究教育は地域科学課程（現在の地域文化学科へ続く）に属し、教員養成とは必ずしも連動せず、教員養成における内容教育の相対的低下も影響して、「秋大地理」

における（教育学研究科の）修士論文要旨は過去 10 年間途絶えている。

卒論・修論の中身をみると、特にその研究対象地域のほとんどが秋田県内か東北地方である。45 号以降のその例外は、50 号で日本全域の都市別購入食品消費分析とつくば市少年スポーツ団、51 号で大阪市中心部の人口回帰と再び日本全域の都市別購入食品消費分析、53 号で瀬戸内海東部沿岸地域の過疎化、54 号で日本のウォータービジネス、57 号で長岡市の地下水温、58 号で東京都の地下水、59 号で埼玉県平野部の都市化された地下の地温、67 号で栃木県佐野市の火災、68 号で石狩平野の地下水利用と日本各地の灯台が研究対象となったに限られる。

これは、何度も現地で地理調査を重ね、しっかりした客観的事実把握に基づいて論述することを作成論文の基本とした指導の成果でもある。その分、秋田県や東北地方に「閉じ籠もりやすい」学生たちの見聞を広めるためにも、地域調査実習地域は県外も多く、45 号以降であれば、46 号の和歌山県東牟婁地域、49 号の千葉県銚子市、50 号の北海道帯広市、52 号の和歌山県東牟婁地域、53 号の岩手県盛岡市、55 号の高知県東部、56 号の東京都東部、57 号の三重県尾鷲市、58 号の北海道網走市、61 号の愛媛県南予地方、62 号の東京都東部、63 号の東京都伊豆大島、64 号の三重県尾鷲市、65 号の愛媛県宇和島市、68 号の沖縄県宮古島市（実習実施は前年度）で、各教員に連れられて学生たちは調査実習を行ってきた。2020～22（令和 2～4）年度は「新型コロナウイルス感染拡大防止」のために野外調査実習がほとんどできなかったが、今年度は従来とほぼ同様に実施可能となり、10 人以上の学生たちが県外野外調査実習を楽しみにしている。

「秋大地理」の総頁数推移をみると、教育文化学部地域科学課程の第 1 期生に当たる学生たちが卒論 20 編を書いた 49 号（2002 年 3 月発行）を最多として、年次によりかなり多少するが、学部定員漸減も影響したか、最近では 40 頁を切るようになった。地域文化学科学生たちが初めて卒論を書いた 65 号（2018 年 3 月）の頁数は従来以上だったが、ごく最近では、人気の「経営学」「観光学」「社会学」「心理学」（地域文化学科では法律学・政治学・社会学・経済学・経営学などの政策科学系のほか、国際文化・国際的地域研究と外国語の履修、臨床心理学までも専門分野として履修可能）のあおりも受け、さらに私の高齢化に伴う地理学授業の分かりにくさのためか、地理学で卒論を書く学生数自体が減少した。ここ数年のうちに、授業アンケート自由記述で「こんな教員は辞めさせろ」とか「授業内容に納得がいかず、非理屈ばかりで実に腹立たしい、授業料を返して欲しい」と学生に書かれ、あるいは、授業中に話す何気ない言葉に対して複数学生が一斉に電子辞書等で検索する様子も見ると、私はもう引退時機だと思う。基礎を教えるにしても、その時代に合った表現・授業があり、若い世代（特に実用的な求め）に私はもうすでに合わないようだ。幸いに、面白がってくれる学生たちもいて、何とか授業を続けている。

その地域に直接出向き、時間がかかっても自分で歩きまわって見聞し、地元の方々から話も聴き、地図も使いながら地域記録を地道に心掛け、自分の頭で自分自身の言葉で考え、できるだけ誰にでも分かるように説明・論述すること、手のひらの中には本当に生きている人々は（あるいは生物たちも地球自体も）実在しないことを改めて実感し、間違いなく「世界」の中で沈着に（実用や短期的成果にとらわれすぎずに）言動できること、そのための研究教育にも、地理学の野外調査も含む地域研究教育は、地味ながらかなり貢献できると、私は今も考える。次世代の若者たちはどうだろうか。残された時間は多くないが、他学問・科学領域の先生方のように、場合によっては大学教育をも越えて、少しでも「地理学あるいは地味な地域研究の魅力」を、今後はより意識して、求められれば伝承できるように努めたいと思う。

学部国際文化教育の 30 年

国際文化講座・教授

長谷川 章



1. 国際情報コースの発足

教育学部で教員免許を取得しないことを前提にした情報科学課程が発足したのは 1991 年であり、その 2 年後、同課程内に国際情報コースが新設された。それまで国際文化に関する専門教育は英語科が担っていたが、このコースの発足をもって、英語だけでなくさらに多言語・多文化を学部内で専門的に学べるようになった。このコースでは英独仏語に加え、中国語・ロシア語の修得も可能になった。学生定員は 1 学年 20 名と限定的だったが、多様な進路を想定した国際文化教育の礎が初めて置かれた意義は大きい。

2. 国際言語文化課程での国際文化教育の進展

1998 年の学部改組では非教員養成課程が 3 つ開設された。その中の国際言語文化課程では学生定員は 65 名に拡大し、課程内には、日本・アジア文化、欧米文化、国際コミュニケーションの 3 選修が置かれた。入試は課程で一括して行われ、学生の希望を考慮し 2 年次に各選修へ配属された。学習できる外国語には朝鮮語も加わり、文学・思想・



歴史等の人文学的領域にわたる多彩な教育が行われ、留学や海外研修制度も充実していった。卒業生の進路も多様化した。国家・地方公務員、企業、教員、大学院進学が主な進路となり、卒業生は秋田県内に留まらず、北日本・首都圏を中心に社会の中堅を担う存在として地域に貢献してきた。[写真上：2010 年のオープンキャンパス]



本課程では学生と教員の間で緊密な交流が図られていた。その成果が特に発揮されたのは 2011 年の東日本大震災の時だった。連絡網で学生の被災状況を迅速に把握し、郷里が甚大な被害を受け肉親を亡くした学生もいる中、できる限りのケアを行なった。「写真左：震災発生直後卒業式中止に代わり実施された学位記授与」

3. 地域文化学科国際文化コースへ

文科省の非教員養成課程撤廃の方針を受け、3 課程が統合され 2014 年に地域文化学科が発足した。国際言語文化課程は人間文化コース（18 年以降国際文化コース）へ再編された。コース 1 学年は約 20～40 名だが、前課程を受け継いだ成果をあげている。秋田という地方の中でグローバルな人文学的教育を一貫して行う教育体制は県内大学ではここしかない。この貴重な存在価値をどう生かし、教育の発展につなげていくかが、現在、コースの最重要の課題となっている。

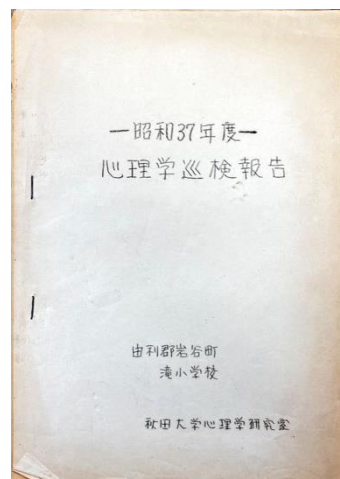
「巡検」と心理学研究室

教育文化学部・教授

柴田 健



心理学研究室では毎年9月に「巡検」と呼ばれる行事が行われてきた。公式の記録では1969年(昭和44年)が始まりとされているが、保存されていた資料を調べたところ1962年(昭和37年)の実施報告を見つけることができた。おおよそ1960年代には研究室公式行事として確立していたと推測される。ここに示すとおり1962年に対象となった小学校は由利郡岩谷町立滝小学校だった。この小学校は1971年に大内町立上川小学校へ統合され、その後由利本荘市立上川大内小学校と校名を変え、由利本荘市立大内小学校として現在に至っている。巡検の対象となった小学校の多くは小規模校であり、その後統廃合を繰り返したり、廃校になったりしたところも多い。



昭和37年度巡検報告

巡検では、各学年を学生が分担し、2日間かけて全児童を対象に集団式知能検査や学力検査、性格検査、学校適応検査などが実施される。ただしこれは最近のことで、以前は学生たちが作ったアンケート調査が中心だったようだ。検査の実施に際しては、1年生から3年生までが一緒のグループとなり、各教室を始めから終わりまで担当するのが常である。検査によっては1年生が主担当となって検査をすることもある。学生たちは先輩の指導のもと、本番に向けて何度も練習を重ね、検査実施法に習熟していくのである。

巡検対象校					
実施年度	実習先	実施年度	実習先	実施年度	実習先
1969 (昭和44) ?	阿仁合小(阿仁町) ?	1988 (昭和63)	石沢小(本荘市)	2007 (平成19)	吉田小(横手市平鹿町)
1970 (昭和45) ?	小安小(皆瀬村)	1989 (平成1)	大川西根小(大曲)	2008 (平成20)	東成瀬小(東成瀬村)
1971 (昭和46)	雪沢小(大館市)	1990 (平成2)	鷹巣南小(鷹巣町)	2009 (平成21)	戸米川小(秋田市)
1972 (昭和47)	双葉小(西仙北)	1991 (平成3)	上川大内小(大内町)	2010 (平成22)	船川南(男鹿市)
1973 (昭和48)	大潟小(大潟村)	1992 (平成4)	湯沢北小(湯沢市)	2011 (平成23)	鷹巣南小(北秋田市)
1974 (昭和49)	椿小(男鹿町)	1993 (平成5)	亀田小(岩城町)	2012 (平成24)	鷹巣東小(北秋田市)
1975 (昭和50)	前郷小(由利町)	1994 (平成6)	大沢郷小(西仙北町)	2013 (平成25)	米内沢小(北秋田市)
1976 (昭和51)	大阿仁小(阿仁町)	1995 (平成7)	太田南小(太田町)	2014 (平成26)	阿仁合小(北秋田市)
1977 (昭和52)	松ヶ崎小(本荘市)	1996 (平成8)	松ヶ崎小(本荘市)	2015 (平成27)	前田小(北秋田市)
1978 (昭和53)	野石小(若美町)	1997 (平成9)	竹生小(能代市)	2016 (平成28)	大阿仁小(北秋田市)
1979 (昭和54)	戸賀小(男鹿市)	1998 (平成10)	大森小(大森町)	2017 (平成29)	松木内小学校(北秋田市)
1980 (昭和55)	塙小(峰浜村)	1999 (平成11)	岩見三内小(河辺町)	2018 (平成30)	三輪小学校(羽後町)
1981 (昭和56)	老方小(東由利町)	2000 (平成12)	浜口小(八竜町)	2019 (令和1)	払戸小(男鹿市)
1982 (昭和57)	仙道小(羽後町)	2001 (平成13)	南小(雄物川町)	2020 (令和2)	院内小(にかほ市)
1983 (昭和58)	藤里小(藤里町)	2002 (平成14)	秋田大学附属小	2021 (令和3)	金浦小(にかほ市)
1984 (昭和59)	観海小(八森町)	2003 (平成15)	小坂小(小坂町)	2022 (令和4)	象潟小(にかほ市)
1985 (昭和60)	西木小(西木村)	2004 (平成16)	大田東(太田町)	2023 (令和5)	象潟小(にかほ市)
1986 (昭和61)	山内小(山内村)	2005 (平成17)	神代小(田沢湖町)		
1987 (昭和62)	比内小(比内町)	2006 (平成18)	山内小(山内村)		

もちろん彼らは検査だけをおこなうのではない。2日間の中では、児童と学生が交流をする時間も設けられるし、場合によっては一緒に給食を食べたりもする。そのため検査者と被検査者と

いう関係にはとどまらない感情の交流機会も多く、巡検の終わりに児童たちから感謝の言葉を言われ、泣き出してしまう学生もいたと聞いている。心理学研究室とは言っても、多くの学生が小学校教員を目指した当時、学生たちにとってみれば教育実習とは異なった形で児童と触れ合える貴重な場になっていたと考えられる。

巡検で得られた検査結果は、実施した学生たちが中心となって分析し、学校側に提供されることとなる。検査所見の作成も先輩の指導のもと、学年を越えた共同作業によって行われる。こうして作成された検査所見は、学生の代表によって改めて学校側に説明され、学級経営や児童生徒理解に活用されることとなるのである。

当初小学校教員養成課程の中にあった心理学研究室だが、改組が繰り返される中でその所属と名称を何回か変えることとなった。1998年の改組に伴い学校教育課程発達科学選修の一部となり、2014年に地域文化学科が設置されると地域社会コースの心理実践領域としてその名称を変えた。さらに、公認心理師養成科目の実施に伴い2018年に地域社会コースから独立し、地域文化学科心理実践コースとなり、現在に至っている。この間、2002年には教育学研究科に心理教育実践専修(現在の教育学研究科心理教育実践専攻心理教育実践コース【臨床心理学】)が設置され、大学院での臨床心理士養成も始まっている。

こうした組織の変化に伴い、巡検は「教育心理学実習」から「心理実習(教育)」とその名称を変え、公認心理師養成に必要な心理実習科目の一つとなっている。そして、2015年(平成27年)からは、地域文化学科の学生も参加するようになった。学校教育課程と地域文化学科の学生が混在していた時期を経て、現在では地域文化学科の学生たちが中心となりこの伝統を担っている。コロナ禍の3年間も、宿泊しての実施こそできなかったものの、担当教員たちの尽力により中止することなく続けられた。

そして今年9月、公式記録では55回目、非公式記録では約56回目の巡検が、にかほ市立象潟小学校で行われる予定である。



大館市立雪沢小学校で行われた1971年(昭和46年)の巡検の様子。雪沢小学校は、2014年(平成26年)3月閉校となった。

この文章を執筆するにあたり、本学中野良樹教授による東北心理学会第73回大会シンポジウムでの発表資料を使用させていただいた。ここに感謝の意を表したい。

附属学校園・センターより

子どもが子どもらしく過ごす生活

～教育文化学部 150 年史に寄せて～

附属幼稚園長・教授
山名 裕子



2005 年に秋田大学に着任し、同僚の奥山順子先生にご紹介していただき、初めて附属幼稚園の門をくぐりました。「うわあ～広い。」秋田市内とは思えないほど自然豊かな環境に圧倒されました。そして何より、子どもたちが生き生きと遊んでいる姿が印象的でした。木に登ったり、花びらや木の実で「お料理」したり、砂場での「工事」や「ダム」の建設、あるいは砂場ではないところを掘って水を流したり…。ともすれば他園では「してはいけないこと」になっていそうな遊びに没頭している子どもの姿に、純粋に「羨ましい…」と思ったことを覚えています。

それから 18 年…。大学一年生が生まれ育った同じ年数を秋田大学で暮らし、附属幼稚園にも幾度となく通わせていただきました。昨年度から園長という、私には荷が重すぎる肩書ですが、子どもたちの「えんちょうせんせい」という言葉に励まされながら、今日に至っています。

「心豊かで創造的な子どもの育成」を教育目標に掲げ、子ども主体の生活、そして一人ひとりの育ちを保障するために、遊びを中心とした保育を計画的に進めております。一人ひとりが自己を発揮しながら、多様な遊びを通し、たくさんの発見をし、多くの学びを得ています。日々、思いつき遊びを通して、充実感や満足感を十分に味わい、結果として心豊かな子どもが育まれると考えています。私たちは誰もが子ども時代を過ごしていますが、その頃のことは大半を忘れているかもしれません。子どもたちは、生まれ育った環境も違えば、興味・関心も違います。生活習慣や生活リズムももちろん違います。でも、自分の思いを十分に発揮しながら遊ぶ中で、大好きな先生や生活を共にしている友だちと少しずつ繋がり、心地よい生活となっていく…そのような子どもの姿を大切にしたいと思います。子どもが、子どもらしい生活ができる時間や空間は、そんなに長くもなく、どこにでもあるわけではないかもしれません。だからこそ、子どもが子どもらしく生活することを丁寧に考えていきたいと思います。

明治 44 年（1911 年）に秋田県女子師範学校附属幼稚園として創立以来、秋田師範学校附属幼稚園、秋田大学秋田師範学校附属幼稚園、秋田大学学芸学部附属幼稚園、秋田大学教育学部附属幼稚園、そして平成 10 年（1998 年）に秋田大学教育文化学部附属幼稚園と名称を改め、現在に至っています。これまで 112 年にわたり、地域における先導的な幼児教育・保育の実践と研究の推進に取り組んできました。この 4 月に児童の権利に関する条約の精神にのっとった「こども基本法」が施行されました。基本理念の第一として「すべてのこどもについて、個人として尊重されること、基本的人権が保障されること、差別的取扱いを受けることがないようにすること」が明記されています。今日の日本において圧倒的に少数派である子どもたちを取り巻く環境は、もしかすると厳しいものがあるかもしれません。しかしこの理念をより具現化するために、子どもの姿の小ささに惑わされず、一個の個人として尊重しながら、共に生活をし、遊ぶ中で「生涯にわたる人格形成の基礎を培う（幼稚園教育要領総則・幼稚園教育の基本）」幼児期の教育・保育をこれからもおこなっていききたいと思います。

附属小学校の 50 年

教育文化学部・教授

佐藤 修司



附属小学校は、1874（明治 7）年 7 月に太平学校の附属小学校として設立され、2024 年 7 月に創立 150 周年を迎えました。秋田師範学校附属、秋田大学学芸学部附属、教育学部附属を経て、1998 年教育文化学部への改組に伴い教育文化学部附属小学校となって現在に至っています。

この 50 年のうちの大きな変化の第一は校舎の移転です。1962 年 12 月、保戸野にあった学芸学部校舎を内部改装し、外部の環境整備を行って、東根小屋町（現在の中通、美術館付近）の旧校舎から移転しました。元は師範学校用に 1929 年に建築され使用されてきたものだったので、使い勝手の悪いものでした。1978 年 2 月に校舎改修、低学年棟増築（現在は中学校の部室等で使用）が行われ、さらに、1997 年 2 月に現在地の新校舎に移転しています。現在地は元々、学生寮として、啓明寮が置かれていました（寮は 1965 年に新築され、1995 年に廃止）。小学校として設計された新校舎では各学年単位にまとめられてオープンスペースが設けられ、より柔軟で多彩な教育活動が可能となりました。また、校舎に接続したアリーナ（体育館）や鳩の子ホール、ギャラリースペースなど、伸び伸びとした空間配置がなされています。

第二は公開研究協議会やオープン研修会など、年度毎にテーマを掲げての研究を継続的に行い県の内外に発信してきました。2010 年には、『秋田大学教育文化学部附属小学校 授業改革への挑戦 新学習指導要領を見通したあたらしい提案』国語編、社会科編、算数・理科編、音楽・図画工作・体育編（一莖書房）の 4 冊を刊行しました。2016 年 10 月～2018 年 3 月には、文部科学省から「課題発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進事業」の拠点校（2 年間）の委嘱を受け、「教科等の本質的な学びを踏まえたアクティブ・ラーニングの視点からの学習・指導方法の改善のための実践研究」というテーマに取り組みしました。

第三は、学級定員の変更です。2012 年度から年次進行で 40 人学級から 35 人学級へ定員を削減し、2015 年度から同様に 35 人学級から 32 人学級へ定員を削減しました。4 の倍数にすることによって、4 人、8 人、16 人など、多様な規模による協同学習が可能になります。同時に、附属幼稚園の学級定員減（35 人×2 学級から 32 人×1 学級へ）により、2017 年度より、附属幼稚園から卒園・入学する児童が 30 名程度に減少しました。それに連動して、附属幼稚園以外から本校に入学する児童が増大することになりました。

第四は G I G A スクールによる I C T の環境整備と教育改善です。2016 年頃から徐々にタブレット端末、大型提示装置等が導入されていましたが、2021 年 3 月にタブレット端末（537 台）、2022 年 3 月に全教室に 4 K モニタ 設置と、一挙に整備が進みます。学部の技術部の協力も得て、I C T 教育の充実に努めています。加えて、2020 年 3 月には普通教室冷房設置工事が完了し、快適な環境となりました。

附属中学校の歩みと現在

附属中学校長・教授

星 宏人



現在の国立大学法人秋田大学教育文化学部附属中学校は、昭和 22 年 4 月に秋田師範学校附属中学校として創設されました。昭和 24 年 6 月に秋田大学秋田師範学校附属中学校と改称され、昭和 26 年 4 月には秋田大学学芸学部附属中学校と改称されました。昭和 32 年 9 月には創立 10 周年記念式典が挙行され、校歌が制定されました。昭和 42 年 6 月には秋田大学教育学部附属中学校と改称され、11 月には創立 20 周年記念式典が挙行され、「はばたきの像」が建立されました。昭和 60 年 12 月、武道場「鳩翔館」が新設され、平成 10 年 4 月に秋田大学教育文化学部附属中学校と改称され、平成 16 年 4 月に国立大学の独立法人化に伴い、国立大学法人秋田大学の設置する教育文化学部附属中学校と改称されました。はばたく鳩、「鳩翔」が本中学校のシンボルとして受け継がれています。

附属中学校の生徒は附中三精神「自発、創意、責任」を基礎に、勉学、スポーツ、芸術の各分野で多くの輝かしい成績を修めています。これは秋田県の中学校教育を全国に誇るべきレベルに引き上げ、維持、発展させようという長年に渡る多くの附属中学校教職員の熱心な努力の積み重ねによる成果に他なりません。

過去数年はコロナ禍のため、全国の例に洩れず、式典や学習旅行、体育祭の規模の縮小や中止など、附属中学校も多くの制限を余儀なくされました。そのような中、他校に先駆け導入したデジタルのシステムを遠隔授業や保護者との連絡に巧く役立たせることができました。今年（令和 5 年度）も附属中学校は国立大学法人教員養成学部附属中学校の使命を果たすため、「教育研究校」として公開研究協議会を対面及びオンラインで開催し、研究成果を全国に発信しています。「教育実習校」として明るい未来を切り拓く教員の養成のため、一人でも多くの有望な教員志望者を増やすため、多くの教育実習生を受け入れ、教職に携わることの素晴らしさを伝えています。「地域教育貢献校」として秋田県及び秋田市教育委員会と連携し、地域の教育へ貢献しています。

今年は更に、附属学校園全て（特別支援学校、幼稚園、小学校、中学校）が保戸野の同一キャンパス内にあるという全国的に見てユニークな存在であるという強みを活かし、附属中学校明耕会（附中教職員 OB 会）会長佐々田亨三先生のご提案を受け、附属 4 校園が協力し、附属 4 校園の幼児、児童、生徒たちが主体的に学ぶ場を附属 4 校園のコミュニティーと捉え、附属 4 校園が地域と双方向的に協働し、「地域に開かれた、地域と共にある教育課程」を今まで以上に発展、深化させるべく、『学びの CS（コミュニティー・スクール）構想』実現のための体制を整える動きが始まりました。（1,114 字）

附属特別支援学校の児童・生徒の現在

附属特別支援学校長・教授

前原 和明



附属特別支援学校は、昭和 37（1962）年に開設された秋田大学学芸学部附属小学校の特殊学級、同 39（1964）年に開設された附属中学校の特殊学級を母体として、昭和 47（1972）年に秋田県内初の知的障害のある児童・生徒を教育する養護学校として開校しました。150 周年という歴史の中で、附属特別支援学校が一つの役割を果たしてきたことを大変誇りに思っております。

ここ数年は、新型コロナウイルスの影響から本校の様々な取組みが制限されることを余儀なくされてきました。特に、社会の中での実体験や具体的な関わりを通じた発達支援が求められる本校の児童・生徒にとって、この制限は大変苦しいものでもありました。本校の校歌の歌詞の一節には「一．強くはばたけ 大空に 二．遠くはばたけ 海越えて 三．いざやはばたけ 未来へと」と書かれていますが、この困難な状況下においても、本校の児童・生徒は将来に向かって、強く、はばたいていっています。秋田竿燈まつりへの参加、附属幼稚園や小学校・中学校等との交流活動、秋田市通町商店街での清掃活動及び交流など、活動を制限しながらも継続してきたところです。校内に貼られた秋田竿燈まつりの開催を知らせるポスターを嬉しそうに指さす児童、竿燈の経験を誇らしく語る生徒の姿などを見ると、これらの活動が児童・生徒にとって大変大きな意味を持っているということを再認識させられます。今年度からは、さらに様々な活動に取り組んでいくことができそうです。活動を通じて、児童・生徒のはばたきが、ますます大きなものとなることを期待しています。

さて、本校では、このような活動の前提となる「生涯学習力」を高めるということをテーマに研究実践を行ってきています。附属特別支援学校では、この生涯学習力を「主体的にヒト、モノ、コトに関り、生涯にわたって学びに向かい成長しようとする力」と捉えています。あえて「生涯学習力」として取り上げ研究実践を行うことには、児童・生徒の学校から社会への円滑な移行、社会的自立などに対する願いがあるからです。先ほどの児童・生徒の活動は、単に一過性の経験ではなく、生涯学習力の観点から児童・生徒一人一人が主体的に社会に参画し、共生社会の一員として生活していくことができるための「学び」の機会として捉えることができます。このような学びの推進に向けて、現在、取り組んでいるところです。本校周辺や様々な場所で、本校の児童・生徒の元気な声や意欲的な活動を見聞きすることがありましたら、このような背景に基づいた学びを行っていると捉えていただけますと幸いです。そして、もし可能であれば、本校の児童・生徒のさらなる学びの推進に向けて、様々な社会とのつながりの機会を提供いただけますと助かります。

教育工学センターから教職高度化センターまで

附属教職高度化センター長・教授

鎌 田 信



教育現場における教育工学的手法の導入の必要性から 1977 年(4/18)、教育学部附属施設として「教育工学センター」が設置されている。当時、CCTV(Closed-circuit Television)システムによる実践研究を基礎としながら、教育工学の研究・開発・研修に関して、学部・附属学校園及び県下の学校が共同利用する場として構想され、基本的にはオープン・センターとしての性格と機能をもつものとして開設された。このとき教育工学センターとしては全国的にもユニークな基礎研究部門、実験研究部門、教材開発部門の三つの部門を有するセンターとして誕生している。

1992 年(4/10)には、こうした教育工学に関する研究を推し進める一方で、教員養成に関する教育実践の基礎的研究とコンピュータをはじめとする教育メディアや情報活用能力の形成過程の研究と教育が要請されるようになり、教育実践及び情報活用能力に関する研究・教育を目的として「教育実践研究指導センター」に改組している。

その後、学校での「いじめ」をはじめとした子どもの問題行動や「不登校」という学校不適応等の問題、さらには国際化、情報化をはじめとする社会の変化に対応する視点から、学校教育全体の質的改善も大きな課題となってくる。このような新たな研究課題への対応や秋田県の抱える今日的課題の改善を目指して 2000 年(2/14)には「教育実践総合センター」として改組された。

2002 年には教育学研究科に心理教育実践専修が設置されて臨床心理士の養成がスタートした。臨床心理関係の教員がセンターに所属するとともに臨床心理相談室がセンターの下に置かれることとなる。その後、センターは学校教育における幼児児童生徒・教師の発達・学習及び教育臨床に関する研究並びに教育支援の充実のため 2010 年(4/1)、「教育実践研究支援センター」へと改称している。広く教育に関する理論的、実践的な研究を推進するとともに、秋田県の学校・家庭・地域をつなぎ、支援するセンターとして多様な教育支援を行ってきている。

このような変遷の中、2015 年 12 月の中教審答申では「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上に向けて」や 2017 年 8 月の国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」において、教員の養成・採用・研修の一体的改革の推進、教育委員会との一層の連携強化や教員養成大学の養成・研修機能の強化が求められるようになる。これらを踏まえてセンターにはさらなる機能強化が求められることになり、2019 年(4/1)「教職高度化センター」として改組し、教職大学院、県内大学・短大、教員研修機関、学校等を有機的につなぐハブ的機能の強化を図り、新たな時代に必要とされる資質能力など高度な専門性をもつ教員育成を行う研究・実践を推進し現在に至っている。

センターは時代の求める教育や学校、大学の課題に対応してその機能の拡充を図ってきている。今後も課題の山積している教育界において、確かな専門性をもった教員の養成と学校教育をリードできる実践的研究を積み重ねていかなければならない。

学部の変遷・学生寮について

学部運営・附属学校運営体制と学生協議会

教育文化学部・教授

佐藤 修司



1. 学部運営体制の変遷

50年の中で最も大きな変化は、2004年の国立大学法人化であろう。教職員は非公務員化されたため、文部（科学）教官・技官・事務官ではなく、教員、技術職員、事務職員となり、指導教官ではなく、指導教員となった。学長のリーダーシップが強化され、教育や研究などを分担する副学長・理事が置かれた。また、学長選考会議（2022年から学長選考・監察会議）や、教育研究評議会、経営協議会が置かれた。6年サイクルの中期目標・中期計画の策定・実施・達成が求められ、国立大学法人評価委員会の審査を受けるようになってきている。加えて、国公立を問わず、7年サイクルで認証評価を受けることが学校教育法で義務づけられた。

大学の予算は国から交付される運営費交付金と、授業料等、診療報酬等、外部資金でまかなわれている。運営費交付金は年々減らされてきたものが、ある程度維持されるようにはなったが、競争的な配分が行われる部分が年々拡大されている。光熱水道費の高騰もあり、財政面では年々苦しいものとなっている。

日本国憲法第23条の学問の自由は、戦前の学問・大学に対する統制・弾圧の反省に立って、国民全体の学問の自由とともに、大学における教員の研究の自由、教育の自由、そして大学の自治、とりわけて教授会自治を意味するものととらえられてきた。2014年までの学校教育法では、教授会は「重要な事項を審議する」ものとされており、また、2004年の国立大学法人化前まで適用されていた教育公務員特例法では、「学部長の採用のための選考は、当該学部の教授会の議に基づき、学長が行う」、「教員の採用及び昇任のための選考は、評議会の議に基づき学長の定める基準により、教授会の議に基づき学長が行う」とされるなど、教授会及びその代表によって構成される評議会の位置づけが高かったことが分かる。

2004年の国立大学法人化により、大学教職員は非公務員化されたため、教育公務員特例法は適用されなくなったが、就業規則等で、基本的な部分は維持されていた。しかし、2014年の学校教育法改正により、教授会は「学長が次に掲げる事項について決定を行うに当たり意見を述べるもの」とされ、その事項は、①学生の入学、卒業及び課程の修了、②学位の授与、③前二号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの、とされた。加えて、教授会は、「前項に規定するもののほか、学長及び学部長その他の教授会が置かれる組織の長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる」とされた。

秋田大学では、2014年度に国際資源学部が発足する際、上記の学校教育法改正を先取りする形で、教授会の権限を制限し、教授会の上位機関として、学外委員と学内委員とで構成される運営カウンスルと教育研究カウンスルを設置している。同様の改正が理工学部、教育文化学部、医

学部にも 2015 年度から適用となった。本学部では、両カウンスルとも同一メンバーであり、秋田県教委、秋田市教委、秋田県あきた未来創造部、秋田商工会議所からの 4 名の学外委員と、学部長、副学部長 2 名、学校教育課程主任、地域文化学科主任の 5 名の学内委員で構成し、学部長が主宰している。その他に執行部会議の構成員が陪席している。教育研究カウンスルは、①教育課程の編成、②教員の採用及び昇任等、③教育研究に関する規程等の制定・改廃、④教育研究に関する重要なこと、を審議する機関であり、学部運営カウンスルは、①学科その他重要な組織の設置廃止、②予算、③運営に関する規程等の制定・改廃、④運営に関する重要なこと、を審議する機関とされている。

本学部の教授会は 1969 年より、教授だけでなく、助教授、講師、助手も構成員としており、その体制は今も続いている。なお、2007 年の学校教育法改正により、助教授は准教授へ変更となり、講師の次に助教が加えられている。おおよそ毎月 1 回、3 号館 145 教室（60 周年記念ホール）で開催され、2010 年頃までは人事の教授会も含め、14 時 40 分開始で 17 時を過ぎることも珍しくはなく、1998 年改組の前後は 20 時過ぎまで行われることもあった。現在は、2014 年度から始まったアカデミックプレゼンテーション（教員の研究紹介等）が教授会前の 14 時 40 分から 20 分程度行われていることを含めても、2 時間程度で終了するようになっている。2020 年度からはコロナ禍の影響で、Zoom 開催となり、様々な投票も Zoom の機能を活用しているため、大幅な時間節約となっている。以前は、大量の印刷資料が教授会前に渡されていたが、それも電子化され、一斉配信されるようになった。人事関係、入試関係の資料のみは印刷され、事前配布されて、回収されるようになっている。

学部長の他に、副学部長を置くようになったのは、2006 年からであり、当初は評議員 2 名のうち、1 名を副学部長とし、後に 2 名とも副学部長として、教育や研究、評価等を分担し、学部内の主要な委員会等の委員長を務め、学部長を補佐する者として位置づけている。同じく 2006 年から学部長補佐も置いている。学部長、副学部長、学部長補佐の他に、附属学校園長代表、教職高度化センター長を加えた執行部会議（2018 年度以前はスタッフミーティングなどと称していた）を置いている。また、執行部会議構成員と、学校教育課程主任や地域文化学科主任、主要な委員会委員長で構成する学部運営会議も、教授会前に重要事項を審議するものとして重要な役割を果たしている。

学部長は 2 年任期で、再任までとされ、センター長は 2 年任期、附属学校園長は 3 年任期で、再任は 2 年までとなっていたが、2023 年度より、学部長、センター長、附属学校園長ともに 2 年任期となった。評議員・副学部長については 2 年任期で変更はないが、2006 年より、申し合わせにより、通算 2 期 4 年までとなっている。センター長と附属校園長については候補者推薦委員を教授会で投票により選び、その委員会が候補者 3 名程度を決定した上で、教授会において投票を行っていた。センター長については、2020 年度から学部長指名（その後、カウンスル、学長へ上がり正式な決定となる）へと変更した。学部長、センター長、附属学校園長ともに、学長に対して学部から 1 名を推薦し、そのまま決定されていたが、2018 年頃からは、複数名を推薦し、学長が面接などを行って決定する形となっている。学部からは投票結果を踏まえ、2 位までまたは 3 位までを連記し、投票結果を付した上で学長に上げている。なお、附属学校園長の推薦委員会委員は、2023 年度より、副学部長 2 名、教職高度化センター長、その他学部長が必要と認めた者に、学部長が委嘱することとなった。

センター長は、センターの業務だけを行っていたが、2012年度より、教員養成委員長及び教育実習実施委員長を兼務し、教員養成に責任を負う体制とする改革を行った。2016年度からはそれに加えて、新たに発足した教職大学院である教職実践専攻長を兼務することとした。2018年度からは、教員養成委員長及び教育実習実施委員長については、学校教育課程副主任が担当することとして、センター長の負担を軽減した（学校教育課程が教員養成に責任を持つことを明確にすることも理由の一つである）。さらに、2021年度から、センター長は、全学の教員免許状更新講習推進センター長を兼務することとし、教職実践専攻長の兼務を外している。2022年度からは教員免許状更新講習推進センターが廃止となり、教職課程・キャリア支援センターに改組され、教職高度化センター長は、全学センターのセンター長補佐として位置づけられ（全学センターのセンター長は教育担当副学長・理事、副センター長は教育文化学部長）、全学センターの実質的な運営を担っている。

学部事務は、当初、事務長、事務長補佐、庶務係、会計係、教務係、厚生係、一般教育係（1997年まで）があり、その下に係長、主任等が置かれていたが、2014年11月1日から、学務、厚生の部分、総合学務課、学生支援・就職課、入試課の中の教育文化担当に移動され、場所も、総合学務課と学生支援・就職課は学生支援棟（2010.3.30竣工）、入試課は本部棟に置かれるようになった。学部事務としては、事務長、総務担当、会計担当が置かれ、そのもとに総括主査、主査等が置かれている。また、学部後援会の支援を受けて、就職情報室が1997年6月に設置、9月に活動開始し、学生の就職支援にあたっている。

2. 学生協議会と学生憲章

大学紛争時代までは学生自治会の活動が見られ、全国的な1970年前後の学生運動は秋田大学にも影響が及んでいたが、その後下火になっていった。自治会や、学生ストライキ、デモ行進、立て看はもちろん、学生と学部長との交渉などない状態が今まで長らく続いている。

その代替ということではないが、学生の意見を学部運営に反映することなどを目指して、2014年度に学生協議会を設置した。学生担当の学部長補佐を議長とし、教務学生委員会等の委員長、学務関係の事務職員、そして、学部の各コース、研究科の各専攻を単位として、コース主任等から推薦された数名ずつの学生が1年任期で学生委員として参加している。その目的は、①学生の大学・大学院生活の充実を図ること、②学生の教育及び環境の改善を図ること、③学生のボランティアを促進すること、④学生からの情報発信を促進すること、⑤その他学生の教育に関する重要事項を検討すること、とされている。学生委員は、広報誌「みなと」の記事執筆や、オープンキャンパスでの活動、学部長との懇談会等への参加、FD活動への参加などを行っている。学生委員室も3号館2階に設置して、自由に使えるようにしている。

学生協議会では、2012年12月に、学生憲章を制定した。

秋田大学教育文化学部・教育学研究科学生憲章

<憲章の趣旨>

私たち学生は、「学貴日新（学びて日に新たなるを貴ぶ）」の精神に立ち、学問を通して日々自らを新たに創造し続けることに努めます。

私たち学生は、教職員とともに、北東北に位置する秋田の豊かな自然と文化、教育を踏まえ、地

域が抱える様々な課題を克服し、社会の希望と未来を創造します。

私たち学生は、学部・研究科の重要な構成員であることを深く自覚して行動するとともに、教職員と協力して学部・研究科の発展に尽力します。

私たち学生は、学びを通じて自己を高め、社会に貢献するとともに、適切に学生としての権利を行使し、責任を果たします。

<学びの方向性>

私たち学生は、探求者として、幅広い教養と奥深い専門、科学的・批判的精神を獲得します。

私たち学生は、社会人として、人間の成長や幸福、社会の持続可能な発展に貢献します。

私たち学生は、主権者として、平和、民主主義、人権の確立、共生社会の実現に貢献します。

私たち学生は、専門職として、地域に貢献する人材や教師に必要な専門的知見・技能を獲得します。

<権利及び責任>

私たち学生は、適切な教育を受けることができるとともに、主体的に学習・研究に取り組みます。

私たち学生は、教育改善の活動とともに、種々の企画運営に参加することができます。

私たち学生は、意見を表明し、尊重されるとともに、説明を求めることができます。

私たち学生は、学習や生活の場面で相互に助け合い、高め合い、協働します。

私たち学生は、人格が尊重され、差別されず、ハラスメントを受けません。

私たち学生は、学習や生活の条件・環境の改善を求めることができます。

学生協議会決定（2015年12月25日）

教育企画会議報告了承（2016年1月12日）

教授会報告了承（2016年2月6日）

注：「学貴日新」とは、秋田大学附属図書館に掲げられている内藤湖南（1866-1934）の書であり、旭水会（秋田大学教育文化学部同窓会）の百周年モニュメント（教育文化学部2号館脇）にも記されている。内藤湖南は戦前の著名な東洋学者であり、秋田県鹿角郡毛馬内（現鹿角市）に生まれ、1883年3月に秋田師範学校中等師範科に入学し、1884年に高等師範科への編入試験に合格、1885年7月に卒業している。その後、綴子（つづれこ）小学校の主席訓導（実質的に校長にあたる）を勤め、その後1887年に上京する。東京・大阪等で新聞、雑誌の編集・執筆等で活躍し、1907年から京都帝国大学文科大学史学科東洋史学講座で講師、1909年から1926年まで教授であった。詳しくは学部HP参照<<http://www.akita-u.ac.jp/eduhuman/menu/pdf/001.pdf>>

<「学貴日新」に関する工藤元教育学部長の解題>

解題

この扁額は、東洋史学の創始者として令名の高い故内藤湖南博士（本名虎次郎、1866～1934）が、1930年に、博士の母校である秋田県師範学校（本学教育学部の前身校）の保戸野校舎新築落成記念として同校に贈られたもので、それ以来、終戦に至るまで、同校の玄関廊下に掲げられ、師道を志す多くの若き学徒の教育指標として仰がれ続けてきたものである。長い年月を経て汚損もひどく、大学発足後は教育学部長室の書棚の一隅に埋蔵されていたが、この度、旭水会の御好意によって美装され、図書館当局のご快諾をえて、再び大学教職員や学生諸君の前に展示するこ

とができることとなった。

ここに録された「学貴日新」の四文字は、人の子の師たらんと志す者はまず以て学問的研鑽と創造の業にいそしむ者でなければならないという、博士の信念を吐露された後輩への遺訓であると思う。「学は日に新たなるを貴ぶ」というのが普通の訓みであろうが、私はこれを、「学んで日に新たなるを貴ぶ」と実存的によみとって、怠惰に就こうとする自らへの戒めとすると同時に、学問的探究によって日々新たな自然観や人生展望に恵まれる学習者としての悦びの念を催起し、こうして多様な価値観点を自らのものとすることによって、ゆとりある豊かな心を以て生きることの幸せを味得したいものと願っている。そして、そのような学習態度を身につけた者のみが、人の子のもつそれぞれ多様な資質や才能を発掘し励まし導いて、その全面的な開花発達を促すことができると思うので、この四文字は、全大学人の生活指標たりうるものであるが、わけても、教育者たろうと志す教育学部学生諸君にとっての研学指標として、まことにふさわしい遺訓であるように思う。

(1982.12.20 教育学部長 工藤綏夫 記)

3. 学部の施設等について

教育文化学部2号館脇に旭水苑が設けられている。本学部の同窓会である旭水会（1888年、師範学校令施行後の秋田県尋常師範学校第一期卒業生による「秋穂会」の結成が出発点。1895年に「旭水会」となる。1952年に秋田青年師範学校同窓会「暁鐘会」と統合する。）の創立100周年を記念して、旭水会が緑化計画を立て、募金等によって作られ寄付されたシンボルゾーン「旭水苑」である。設計は横山智也教授（当時）が担当し、学生の広場として親しめるようにモニュメントと一体化した環境を構成し、音と光と色の調和したシンボルゾーンを造設することが目指された。1988年9月に完成したモニュメントは筑波大学の三田村峻右氏によるもので、御影石（茨城の稲田石）の球体・正四面体・正六面体が並んでいて、三つは1立方メートルで体積が同じになっている。○は旭水会の「旭」つまり太陽が表され、旭水会のシンボルマークが刻まれています。△は秋田の山、杉、そして未来が象徴され、中央図書館にある内藤湖南の扁額と同じ「学貴日新」の文字が刻まれている。□は空間を表し、正面には100個の丸穴があいていて、過去100年の時間を表し、他の面の刻点は未来発展への限りない年を表している。

3号館（1966年竣工）は2000年、4号館（1970年竣工）は2008年、5号館（1975年竣工）は2012年、2号館（1963年竣工）は2015年度に耐震改修された。3号館の耐震改修は、耐震のための構造材が壁と一体化しているのに対して、4号館、5号館は建物の外側に作られて、建物を支える形となっている。4号館の改修前はエレベーターが2基あったものの、経費節減のためか1基しか使用されておらず、その1基分のスペースは障害者用トイレになっている。

3号館145教室は本学部最も大きな教室であり、教授会でも使用されている。竣工以来、木製の長机・長椅子で、座り心地の悪いものであったが、2000年を過ぎて、プラスチック製で椅子部分に薄いクッションがつけられたものに交換された。さほどの年数を置かず、2009年には、コンサートホール、映画館仕様の座り心地のいい椅

子になり、テーブルは前の座席の背もたれ部分に収納され、使用する際に引き出すものになった。教室全体が秋田大学創立 60 周年を記念して改装され、60 周年記念ホールと称されるようになった。グランドピアノが置かれ、音響効果も考えられている。2009 年以前は大学入試でも必ず使用されていたが、それ以降、入試には使用されなくなった。

5 号館の改修は遅れていたが、東日本大震災の影響もあって、附属教育実践研究支援センター（1978 年竣工。2019 年より教職高度化センター）も含めて改修が実現した。5 号館にはこの際にエレベーターも設置された。また、5 号館の 1 階部分は通り抜けられるようになっていたものを、部屋の配置を変えて通り抜けられないようにして、1 階の大部分を臨床心理相談室とした。それ以前、臨床心理相談室は通り抜け部分を挟んで 2 箇所に分かれ、寒い冬などは一旦外気にさらされて移動しなければならず、大変であった。2002 年に教育学研究科に心理教育実践専修が設置された後に、臨床心理相談室が置かれるが、それ以前は、北側が演習室とトイレ、南側がセンター用講義室として使われていた。

耐震改修と同時にガスヒートポンプによる冷暖房となり、随分快適になった。昔は竿灯祭りを過ぎれば涼しくなっていたものが、近年、8 月中下旬まで暑い日が続くようになり、うだるような暑さを耐えて教育・研究にあたっていた。以前、大学の前期の授業は 7 月 20 日頃に夏季休業となり、9 月に再開して、授業、最終試験などを行っていた。8 月初旬まで連続して授業、最終試験を行うようになったのは、2005 年度からである。暖房はボイラー（重油）によるスチームであった。輻射熱なので、芯から温まるような心地よいものだったが、17 時頃になると止まってしまうこと、11 月の寒い頃にならないと稼働せず、寒い思いを長くしていたこと、人のいない教室もすべて暖房が入り、温度調節も難しく、エコとは言えなかったこと、スチームが入ると、甲高い金属音がなり響いてうるさかったこと、重油によるボイラーの運転が必要で、老朽化で配管からの重油漏れ、水蒸気・水漏れなどが発生していたことなどが欠点であった。ただし、今の暖房はなかなか部屋が温まらないこと、大中教室のフィルターの清掃が難しいこと、年数が経って故障が多くなっていることなどが課題である。

2010 年に駐車場が全面アスファルト舗装され（4 号館から 5 号館にかけての建物寄りの通路部分だけはアスファルト舗装だった）、図書館前等のアスファルト舗装はブロックとなる。それまでは砂利のみで除雪もされず、雪の季節にはスタックして動けなくなる車が必ず出ていた。特に雪がシャーベット状になるとはまりやすくなっていた。同時に、ゲートバーが設置され、入場のためのカードが必要になった。駐車場利用者の会が組織され、会が駐車料を徴収して、除雪費に充てることとなった。駐車場の利用者の会は 2020 年に解散し、それ以降は大学が徴収し、除雪等を業者に発注するシステムに変更された。

社会全体の禁煙の流れを受けて、手形キャンパスは、2005 年に禁煙となった。ただ、キャンパス内に何カ所か喫煙場所が設けられていたが、2010 年に全面禁煙となった。教育門を出たところで学生らが喫煙し、吸い殻が捨てられたり、通行する人に

迷惑になったりしたことなどから、大学側が指導を行い、今ではそのような姿はほとんど見られなくなった。また、自転車置き場が整備・指定され、学内での自転車走行や指定場所以外への駐輪は規制されている。喫煙者自体も減っているように感じられる。

国際資源学部の一部が 2014 年度より教育文化学部 1 号館に入り、結果として、建物名称が国際資源学部・教育文化学部 1 号館と改称された。2016 年度には 1 号館は国際資源学部のみとなり、1 号館の教育文化学部部分は 2 号館、3 号館、4 号館等に移動した。学部の 1 号館は欠番となっている。1 号館には美術、家庭、技術関係の教員研究室、実験室、学生室の他に、学部長室、事務、第一会議室、第二会議室などが置かれていた。入試の際には第一・第二会議室が試験場本部となり、寒冷的な雪の季節や、雨の時に 1 号館に集合するのは大変であった。これらは 1 号館の移管とともに、4 号館の 1 階・2 階に移された。

学生寮については、男子寮「啓明寮」が 1965 年保戸野の一角に新築移転したが、1995 年に廃止となった。その跡地に、1997 年 1 月、小学校が新築移転している。女子寮「明和寮」は、1962 年 11 月に、秋田県より新築寄付されて、手形に置かれたが、1984 年 3 月より、全学の女子寮に移管新築され、手形寮と呼ばれるようになった。

デジタル化の波は大学にも及び、1989 年には情報処理センターが設置され、学内ネットワークが構築された。メールの利用も増えていき、郵便の使用、FAX の使用が減っていく。逆にメールが大量にやりとりされ、処理に追われたり、ウィルス感染、迷惑メール、詐欺メール、情報漏えい等に関わる問題も発生したりするようになった。

2009 年からは総合学務支援システム「アネット」の運用が開始された。成績管理、名簿管理が web 上で行うことができ、また、休講などの連絡も一斉に行うことができるようになった。これまで、学生は朝大学に来ると 3 号館ピロティにある掲示板を見て、休講かどうかを確認することが必然の日課であったが、アネットの登場によって、休講等の掲示は徐々に姿を消していくこととなった。

さらに、2015 年にラーニング・マネジメント・システム「webclass」が全学で導入されると（医学部はそれ以前に導入済みであった）、授業の資料の配布、動画の配信、テストやレポートの実施も web 上でできるようになった。webclass を使用する教員は一部にとどまっていたが、2020 年、新型コロナの感染拡大によって、キャンパスが閉鎖になり、急遽、教員全員の Zoom ライセンス取得、全面オンライン授業実施となると、好むと好まざるを問わず、一挙に全教員が webclass を使わざるを得なくなった。2021 年度入学生からは学生に一人一台のノートパソコンの購入を求め、授業で必ず持参することを求めるようになった。

4. 附属学校園の運営体制

附属学校園の校園長は学部教員から 3 年任期で選出され、副校園長は秋田県教委との交流人事により配置している。副校園長は、公立学校で教頭ないし校長を経験した者が配置されており、2004 年の国立大学法人化後は待遇面での向上も図られた。

2017 年 8 月、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議報告書「教員需要の減少期における教員養成・研修機能の強化に向けて」が出され、その中で校長の常勤化が打ち出されたことから、全国的に、校園長に公立学校での教頭ないし校長経験者を充て、公募で採用するなどの動きも広まったが、本学部では、従来からのあり方を変更せずに今に至っている。その理由は、大学・学部側が附属学校園の運営に責任を持ち、主導性を発揮する体制を維持・強化すること、校園長が附属学校園を大学・学部側と密接に連携させる役割を果たすとともに、4 校園全体の一体性を確保し、連携を深める役割を果たすこと、にあった。さらに、2021 年度からは校長の附属学校園での勤務時間を長くし、学校運営に実質的な責任を持てるように工夫することとしている。

本学部では、従来、附属学校委員会が附属学校に関わる問題を審議する機関であったことを改め、2012 年度より、学部長が議長を務める附属学校運営会議を設置し、また従来、学長との懇談会として実施してきたものを改め、学長をトップとする附属学校運営全学協議会を設置した。さらに、附属学校園長のうちの、学部長が指名するものが校園長代表となり、学部執行部会議の一員となる体制も整備した。2014 年度には附属学校経営委員会を設置し、その委員長を、学部長が指名する校園長代表が務め、他の 3 名の校園長が副委員長を務めるものとした。その他に、附属学校運営会議の下部機関として、学部共同委員会（2012 年度設置）、勤務改善委員会（2019 年度設置）、研究・研修委員会（2019 年度設置）、情報化推進委員会（2021 年度設置）、ICT 教育実施委員会（2018 年度設置）、インクルーシブ教育推進連絡会議（2023 年度設置）を置いている。

学部共同委員会は、学部との共同の研究や教育を活性化するために設けられている。2001 年に文部科学省より「今後の国立の教員養成系大学学部のあり方について」（報告）が出されたことを受け、学部教員と附属学校教員を構成員とし、各教科等の部会を有する教科教育等教員連絡会議が設置された。後に、学部・附属学校園教員会議と改称し、さらに 2012 年度より学部共同委員会へと改称したものである。

2013 年に国のいじめ防止対策法が成立したことを受けて、子どもの人権委員会、及び子どもの人権侵害調査部会を 2014 年度に設置している。各校園でも同様の委員会を設定している。また、附属学校園全体としてのいじめ防止基本方針を 2014 年 3 月に制定した。国のコミュニティスクールの動向を踏まえて、2013 年度には附属学校地域連携協議会を、学部長を議長として設置し、地域の教育界のニーズに応えることを目指している。2020 年度には連携から協働へと発展させることを目指し、地域協働協議会へと改称した。附属学校園は公立学校に比して、地域との関係など状況が違いますが、附属ならではのコミュニティスクールの実現を目指している。

教職大学院の発足と教育学研究科

教育文化学部・教授

佐藤 修司



1. 教育学研究科の発足と改組

1965 年、学芸学部時代に学芸専攻科教育専攻が設置されて 1988 年に廃止、特殊教育特別専攻科が 1972 年に設置され、2008 年に廃止となっている。1988 年の教育職員免許法の改正により、大学院修士課程修了レベルの専修免許状が創設されたことを受け、全国的に教育学研究科が整備される中、秋田大学でも 1989 年に大学院教育学研究科が設置される。学校教育専攻と教科教育専攻の 2 専攻で構成され、さらに教科教育専攻は、各教科教育専修に分かれていた（技術教育専修は 2012 年度入学生から廃止されている）。準備が整ったところから大学設置・学校法人審議会の審査を受けて、順次専修が増えていき、最終的に、保健体育専修が完成したのは 1997 年度であった。

最終的に、学校教育専攻が 13 名（特殊教育特別専攻科の廃止に伴って、10 名から 13 名に増加）、教科教育専攻が 31 名の計 44 名の入学定員となる。1999 年、東北地方の国立大学で初めて臨床心理士受験資格第一種認定を受け、2002 年に学校教育専攻の中に学校教育専修と心理教育実践専修が設置された。臨床心理士は、内閣府認可の公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会が認定する資格で、1988 年に始まり、協会指定大学院の修士課程を修了することで受験資格が得られる。

順調に大学院が整備されたわけだが、入学者数が減少し、定員充足率が 7 割程度にまで落ち込むようになった。理由としては、教員養成課程が 240 名から 100 名へと減少したこと、秋田県など、教員採用数が減少するにともなって、学校教育課程に入学しても公務員、会社員を目指す学生が増えたこと、入学を希望する現職教員が、年齢層として薄くなったり、学校で重要な役割を担い、学校を離れて入学しにくくなったことが挙げられる。質的な部分では、全体として（すべてではない）研究志向が強く、実践力を高めるものとは言いにくく、また、教科別等に分かれるため、院生の横のつながりがなく、指導教員等との少人数の狭い世界になりがちであった。教員側の事情としては、教員の定員削減が続き、大学設置基準で決められている教科毎に教員数等の基準を満たせなくなってきたことも大きかった。

全国的な流れを受け、2016 年に教職大学院が設置され、教育学研究科は教職大学院（専門職学位課程）にあたる教職実践専攻 20 名（学校マネジメントコース、カリキュラム・授業開発コース、発達教育・特別支援教育コース）と、心理教育実践専攻（修士課程）6 名の 2 専攻となった。

2018 年からは国家資格として公認心理師制度がスタートし、現在、心理教育実践専攻を修了することで、公認心理師（指定研修機関における研修は不要となる）に加え、従来の臨床心理士、学校心理士（学校心理士資格認定運営機構による認定。学校心理学の専門的知識と技能をも

って、心理教育的援助サービスを行うことのできる者)の、3種の心理専門職の受験資格が得られるようになった。これらの重要な資格を3種も取得可能な大学院は多くない。現在、心理教育実践専攻を担当する教員は臨床心理学担当の4名と、心理学担当の2名の合計6名である。この6名については、従来の修士課程と同様に、指導担当教員と講義のみ担当教員の判定を研究科委員会が行っている。

新教育文化学部が理工学部、国際資源学部とともに2014年にスタートし、新学部入学生が学部を卒業する翌年の2018年4月に新研究科が全学的に改組・設置される予定であったが、国際資源学研究科の発足を早めるよう求める文科省の意向などがあったのか、2016年発足を目指すことになった。

2. 教職大学院の発足

教職大学院制度は2008年にスタートし、2010年までに国立で19校に設置されていた。民主党政権時代の2012年中教審答申では、教員養成の修士化の方針が出された。直後、自公政権に戻って、教員養成の修士化は頓挫し、代わりに出てきたのが、教職大学院の全国設置である。2013年の国立大学のミッションの再定義において、教員養成系大学・学部は、新課程廃止と教職大学院設置が求められることになった。2015年に大阪、宇都宮、2016年に秋田、岩手、茨城、埼玉、千葉、新潟、富山、金沢、信州、和歌山、島根、広島、山口、香川、愛媛、佐賀、大分、琉球、2017年に弘前、福島、横浜、三重、滋賀、鹿児島、2018年に高知に設置され、鳥取を除きほぼ全国に設置された。

学校マネジメントコースは現職教員のみを対象とした1年または2年プログラムであり、他の2コースは現職教員と学部卒学生を対象とした2年プログラムである。学校マネジメントコースでは、修了後も1年間は継続的に指導を受け、2月頃に、秋田県総合教育センターの教育研究発表会で成果を発表することを課している。スクールリーダー養成を行うコースである。院生は3部屋の院生室に、現職と学卒とがバランス良く配置され、職員室風の機能を持ち、現職院生が学卒院生に対してメンタ的な役割を果たすようにしている。

教職大学院の院生室3室、資料室1室、実習室1室は4号館1階の東側に、院生室兼資料室1室を3号館1階に配置している。元々は、パソコン室も含め情報関係のスペースであったが、4号館改修の折に、白神教育研究機構が置かれ、実習室は白神ルームと称され、修士課程時代の院生自習室としても使用されていた。教職大学院となり、白神ルームの名称を引き継ぐとともに、院生室3室を鳥海ルーム、雄物ルーム、十和田ルーム、資料室を太平ルーム、院生室兼資料室を田沢ルームと称して使用している。

学校マネジメントコースでは実習（教職経営プロジェクト）を勤務校で行い、自らの研究を勤務校の喫緊の課題に重ね、勤務校教職員全体を巻き込んだ学校改革プロジェクトとなるようにしている。他2コースでは、現職院生は教職実践プロジェクト、学部卒院生は教職実践インターシップの科目名で、1年目は附属学校園で、2年目は秋田市内の連携協力校で、授業を含め校務全般に関する実習を、火曜を中心にして継続的に実施している。

専門職学位課程である教職実践専攻には専任教員を置かなければならず、本院の場合は13名、うち研究者教員7名、実務家教員6名（13名の4割以上が求められる）が最低数となる。発足時は、研究者教員は学部教員を配置換えして7名確保し、実務家教員については教授1名、

准教授 1 名、県教委との人事交流による准教授 2 名、県教委からの推薦により、教職を退職後の特別教授 2 名、みなし専任 2 名（客員准教授：附属特別支援学校主幹教諭 1 名、客員教授：秋田県総合教育センターのアドバイザー 1 名）の合計 8 名であった。現在は、教授 2 名、県教委との人事交流による准教授 1 名、特別教授 3 名、みなし専任 1 名（客員准教授）の合計 7 名の実務家教員と、8 名の研究者教員で構成している。また、学部教員の大部分は兼任教員として、教職大学院の授業科目を分担しており、研究科委員会の構成員となっている。

現職教員院生は、附属学校園からの内地研修の 1 名を含め、県教委からの推薦により 10 名程度を確保できているが、学部卒院生については年度毎の変動があり、5 名程度の年度もあることから、安定的な入学者の確保が課題となっている。修了後、学校マネジメントコースの現職教員院生は多くが教頭や指導主事、管理主事となっている。学部卒院生はほぼ全員が秋田県内外の教員となって活躍している。「惟路の会」という同窓組織を作り、年に 1 回の総会、交流会等を実施しているが、継続的な修了後のフォローアップが課題となっている。

旧寮明和寮で過ごして

教育学部・中高課程・美術科卒業

小川 廣子



昭和 56 年 4 月、秋田大学入学して、教育学部女子寮の明和寮に入寮しました。しかし、門柱には「学芸学部明和寮」の看板が掲げられていました。「私が入ったのは教育学部だよな？学芸学部ってずいぶん昔の学部の名前のまんま？」、その通りで明和寮の建物は学芸学部の時代から使われていた古い木造 2 階建て、南寮北寮管理棟の 3 つの建物があり、居室は本来 4 人で使用する部屋を 2、3 人で使用しておりました。各部屋のメンバーは上級生の「部屋長」さん、下級生の「部屋っ子」で構成しておりました。私が入寮した当時の先輩方は優しく迎えてくれましたが、実は学生運動の嵐が過ぎ去った時期で、3、4 年生の中には激動の時代を乗り越えた方もおられました。世間知らずで田舎から出てきたばかりの私は、上級生とどう向き合えばいいかわからず、退寮もありかと悩みました。しかし、明和寮の向い側の格安アパートで 1 ヶ月 1 万円のときに明和寮は月額 100 円。年間 1,200 円で自分の居場を確保でき大学にも近い。大変ありがたい物件ではありました。寮の設立規格は旧寮、新寮、新々寮と 3 種類あり、当然明和寮は旧寮。教育学部男子寮啓明寮と鉱山学部北光寮が新寮でした。その後明和寮は月額 2,400 円で個室の新々寮になることが決まっておりました。

寮には食堂がありましたが、休日や長期休みには食事が出ませんので自然とみんなで事務室に集まり、一緒に作ったりごちそうになったりしていました。電話当番と風呂当番があったり、事務室にしかテレビがなかったりということで、毎日必ず事務室に顔を出しました。研究室の異なる友達や先輩と語り合ったり、寮祭などの行事を男子寮と合同で行ったりして、明和寮での生活にも慣れてきました。大学 2 年の晩春だったと思います。夜時も 11 時過ぎた頃、普段は私たちとは話すことのない警備員さんが事務室にやってきたことがありました。明和寮は玄関に鍵がなくセキュリティの面では「ざる」でしたが、毎夜大学の警備員さんが深夜と明け方に寮内を巡回してくれていました。廊下ですれ違い会釈する程度でしたが、その警備員さんはその年度で退職予定でもあり、彼が見てきたかつての明和寮のことを語りたかったのです。明和寮が別の場所から移築したものであったことや、学芸学部当時の女子学生達の暮らしぶりを聞くことができました。今自分のいる場所で、青春を謳歌した多くの先輩達の姿が想像できたお話でした。

寮にいと一般の学生以上に大学の事務職員さんや学生寮担当の教官と会うことがあって、特に新々寮の建て替えに伴う交渉の場面では対立することもありましたが、学生運動の激しい時代に教員が建物に缶詰状態になったことなど、学生も教官も事務職員も大変な時代があったことを聞く機会もありました。卒業後いつまでも教員採用試験に合格できず、添付書類を申請に大学に行くと大学正門の警備員さんが「久しぶりだごど！元気だったが？」と声をかけてくれ、教育学部の事務室に行くと事務員さんが格別の微笑みで迎えてくれたことに、私には格別の思いがありました。私たちは多くの人たちに見守られてきたことを今更ながらありがたく、あの時代に旧明和寮で過ごせたことを感謝したいと思います。

資料集

歴代学部長(1973～)



半田 市太郎
(1973～1976)



穴沢 辰雄
(1977～1980)



工藤 綏夫
(1981～1984)



佐藤 守
(1985～1988)



新野 直吉
(1989～1990)



安倍 信夫
(1991～1994)



佐々木 厚
(1995～1996)



對馬 達雄
(1997～1999)



寺井 謙次
(2000～2003)



熊田 亮介
(2004～2007)



池村 好道
(2008～2011)



四反田 素幸
(2012～2013)



武田 篤
(2014～2017)



佐藤 修司
(2018～2021)



上田 晴彦
(2022～)

※ 在任期間は年度表記

入学定員の変遷（1971年～2024年）

教育学部

	学部	中学校・高等学校教員養成課程														小学校・幼稚園教員養成課程										現職学校 教員養成 課程							
		計	計	国語	英語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健 体育	計	国語	社会	数学	理科	家庭	音楽	美術	保健 体育	教育・ 心理									
S46	1971	250	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	140	20	20	20	20	10	10	10	10	20	20								
S47	1972	250	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	140	20	20	20	20	10	10	10	10	20	20								
S48	1973	250	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	140	20	20	20	20	10	10	10	10	20	20								
	学部	中学校・高等学校教員養成課程														小学校教員養成課程★										現職学校 教員養成 課程		幼稚園 教員養成 課程★					
		計	計	国語	英語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健 体育	計	国語	社会	数学	理科	家庭	音楽	美術	保健 体育	教育・ 心理									
S49	1974	280	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	140	20	20	20	20	10	10	10	10	20	20	30							
S50	1975	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S51	1976	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S52	1977	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S53	1978	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S54	1979	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S55	1980	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S56	1981	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S57	1982	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
	学部	中学校教員養成課程★														小学校教員養成課程										現職学校 教員養成 課程		幼稚園 教員養成 課程★					
		計	計	国語	英語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健 体育	計	国語	社会	数学	理科	家庭	音楽	美術	保健 体育	教育・ 心理									
S58	1983	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S59	1984	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S60	1985	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S61	1986	320	90	9	10	9	13	12	6	3	7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S62	1987	320	90	9	10	9	13	12	9		7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
S63	1988	320	90	9	10	9	13	12	9		7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
H1	1989	320	90	9	10	9	13	12	9		7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
H2	1990	320	90	9	10	9	13	12	9		7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
H3	1991	320	90	9	10	9	13	12	9		7	6	7	8	180	25	29	25	27	12	12	12	12	26	20	30							
	学部	中学校教員養成課程														小学校教員養成課程										現職学校 教員養成 課程		幼稚園 教員養成 課程★	情報科学課程★				
		計	計	国語	英語	社会	数学	理科	技術		家庭	音楽	美術	保健 体育	計	国語	社会	数学	理科	家庭	音楽	美術	保健 体育	教育・ 心理	計	社会 情報 コース	環境 情報 コース		国際 情報 コース	数理 情報 コース			
H4	1992	320	80	9	10	7	12	9	6		6	6	7	8	160	24	25	23	23	11	10	10	10	24	20	20	40	20	20				
H5	1993	320	80	9	10	7	12	9	6		6	6	7	8	160	24	25	23	23	11	10	10	10	24	20	20	40	20	20				
H6	1994	320	60	7	7	7	7	7	5		5	5	5	5	140	21	20	17	21	11	10	10	10	20	20	20	80	20	20	20	20		
H7	1995	320	60	7	7	7	7	7	5		5	5	5	5	140	21	20	17	21	11	10	10	10	20	20	20	80	20	20	20	20		
H8	1996	320	60	7	7	7	7	7	5		5	5	5	5	140	21	20	17	21	11	10	10	10	20	20	20	80	20	20	20	20		
H9	1997	320	60	7	7	7	7	7	5	5	5	5	5	140	21	20	17	21	11	10	10	10	20	20	20	80	20	20	20	20			

教育文化学部

		学部 計	学校教育課程					地域科学課程			国際言語文化課程			人間環境課程	
			計	教科教育 実践選修	障害児教育 選修	発達科学 選修	政策科学 選修	生活者科学 選修	文化環境 選修	日本・アジア 文化選修	欧米文化 選修	国際コミュニ ケーション 選修	自然環境 選修	環境応用 選修	
H10～H25	1998～2013	290	100	65	15	20	65			65			60		

		学部 計	学校教育課程							地域文化学科	
			計	教育実践 コース	英語教育 コース	理数教育 コース	特別支援教 育コース	こども発達 コース	地域社会 コース	人間文化 コース	
H26～R6	2014～2017	210	110	45	10	20	15	20	100		

		学部 計	学校教育課程						地域文化学科		
			計	教育実践 コース	英語教育 コース	理数教育 コース	特別支援教 育コース	こども発達 コース	地域社会 コース	心理実践 コース	国際文化 コース
H30～R6	2018～2024	210	110	45	10	20	15	20	100		

教員人数の変遷（1974年～2023年）

年度	教授	助教授	講師	助手	計
1974 (S49)	32	41	31	13	117
1975 (S50)	32	39	34	16	121
1976 (S51)	37	43	27	15	122
1977 (S52)	36	48	28	16	128
1978 (S53)	36	51	27	14	128
1979 (S54)	34	50	35	11	130
1980 (S55)	35	55	33	10	133
1981 (S56)	31	58	34	10	133
1982 (S57)	36	56	35	9	136
1983 (S58)	36	56	40	4	136
1984 (S59)	36	66	30	4	136
1985 (S60)	37	63	31	3	134
1986 (S61)	39	56	36	3	134
1987 (S62)	41	72	24	1	138
1988 (S63)	44	74	17	1	136
1989 (H1)	48	73	15	0	136
1990 (H2)	50	77	10	0	137
1991 (H3)	49	77	12	1	139
1992 (H4)	51	72	16	0	139
1993 (H5)	57	64	18	0	139
1994 (H6)	55	72	12	0	139
1995 (H7)	52	74	15	0	141
1996 (H8)	59	68	16	0	143
1997 (H9)	63	67	10	0	140
1998 (H10)	60	59	3	0	122
1999 (H11)	58	59	3	0	120
2000 (H12)	59	57	5	0	121
2001 (H13)	56	62	8	0	126
2002 (H14)	55	60	8	0	123
2003 (H15)	50	60	10	0	120
2004 (H16)	54	54	9	0	117
2005 (H17)	54	54	9	0	117
2006 (H18)	56	47	7	0	110

年度	教授	准教授	講師	計
2007(H19)	59	49	12	120
2008(H20)	57	49	13	119
2009(H21)	53	48	10	111
2010(H22)	53	48	8	109
2011(H23)	51	49	4	104

年度	教授	准教授	講師	特別教授	計
2012(H24)	54	44	4	4	106
2013(H25)	56	44	3	3	106
2014(H26)	50	43	7	0	100
2015(H27)	48	36	10	1	95

年度	教授	准教授	講師	特別教授	特任准教授	計
2016(H28)	45	40	9	2	1	97
2017(H29)	44	42	8	3	1	98
2018(H30)	42	41	8	5	1	97

年度	教授	准教授	講師	特別教授	特任准教授	客員教授	計
2019(R1)	37	43	7	7	1	2	97
2020(R2)	36	43	11	7	1	2	100
2021(R3)	35	41	16	5	1	2	100

年度	教授	准教授	講師	助教	特別教授	特任准教授	客員教授	計
2022(R4)	33	39	17	2	4	1	2	98
2023(R5)	33	36	18	4	3	1	2	97

教員組織の変遷

1977 (S52) ～

国語	英語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学★	外国語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術	農学	家政学	音楽	芸術学	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学★	外国語第2	倫理学	数学第2	物理学第2					美術		心理学		
漢文学★	外国語第3	法律学	数学科教育	化学第1							教育工学		
国語科教育	英語科教育	政治学		化学第2									
		社会学		生物学									
		経済学		地学									
		史学		理科教育									
		地理学											
		社会科教育											

1979 (S54) ～

国語	英語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学	英語第1★	哲学	数学第1	物理学第1	技術	農学	家政学	音楽	芸術学	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学	英語第2★	倫理学	数学第2	物理学第2					美術		教育工学		
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学		
国語科教育	ドイツ語★	政治学		化学第2									
	フランス語★	社会学		生物学									
		経済学		地学									
		史学		理科教育									
		地理学											
		社会科教育											

1980 (S55) ～

国語	外国語★	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学	英語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術	農学	家政学	音楽	芸術学	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学	英語第2	倫理学	数学第2	物理学第2					美術		教育工学		
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学		
国語科教育	ドイツ語	政治学		化学第2									
	フランス語	社会学		生物学									
		経済学		地学									
		史学		理科教育									
		地理学											
		社会科教育											

1982 (S57) ～

国語	外国語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学	英語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術	農学	家政学	音楽	美術	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学	英語第2	倫理学	数学第2	物理学第2							教育工学		
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学		
国語科教育	ドイツ語	政治学		化学第2									
	フランス語	社会学		生物学									
		経済学		地学									
		史学		理科教育									
		地理学											
		社会科教育											

1987 (S62) ～

国語	外国語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学	英語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術	農学	家政学	音楽	美術	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学	英語第2	倫理学	数学第2	物理学第2							教育工学		
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学		
国語科教育	ドイツ語	政治学		化学第2									
	フランス語	社会学		生物学									
	日本語・日本事情★	経済学		地学									
		史学		理科教育									
		地理学											
		社会科教育											

1991 (H3) ～

国語	外国語	社会	数学	理科	技術	農業	家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育	
国語学	英語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術	農学	家政学	音楽	美術	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育	
国文学	英語第2	倫理学	数学第2	物理学第2							教育工学			
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学			
国語科教育	ドイツ語	政治学		化学第2										
	フランス語	社会学		生物学										
	日本語・日本事情	経済学		地学										
		史学		情報科学★										
		地理学		理科教育										
		社会科教育												

1993 (H5) ～

国語	外国語	社会	数学	理科	技術		家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学	英語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術		家政学	音楽	美術	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学	英語第2	倫理学	数学第2	物理学第2							教育工学		
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学		
国語科教育	ドイツ語	政治学		化学第2									
	フランス語	社会学		生物学									
	日本語・日本事情	経済学		地学									
		史学		情報科学									
		地理学		理科教育									
		社会科教育											

1994 (H6) ～

国語	外国語	社会	数学	理科	技術		家庭	音楽	美術	保健体育	教育・心理	特殊教育	幼児教育
国語学	英語第1	哲学	数学第1	物理学第1	技術		家政学	音楽	美術	保健体育	教育学	特殊教育	幼児教育
国文学	英語第2	倫理学	数学第2	物理学第2							教育工学		
漢文学	英語科教育	法律学	数学科教育	化学第1							心理学		
国語科教育	ドイツ語	政治学		化学第2									
	フランス語	社会学		生物学									
	日本語・日本事情	経済学		地学									
		史学		情報処理★									
		地理学		情報科学									
		社会科教育		理科教育									

1998 (H10) ～

学校教育課程			地域科学課程			国際言語文化課程			人間環境課程	
教科教育実践選修	障害児教育選修	発達科学選修	政策科学選修	生活者科学選修	文化環境選修	日本・アジア文化選修	欧米文化選修	国際コミュニケーション選修	自然環境選修	環境応用選修
教科教育学	障害児教育	教育学	政策科学	生活者科学	文化環境	日本・アジア文化	欧米文化	国際コミュニケーション	自然環境	環境情報
音楽教育		教育心理学								基礎数理
美術教育		幼児教育								
スポーツ・健康教育										

1999 (H11) ～

学校教育課程			地域科学課程			国際言語文化課程			人間環境課程	
教科教育実践選修	障害児教育選修	発達科学選修	政策科学選修	生活者科学選修	文化環境選修	日本・アジア文化選修	欧米文化選修	国際コミュニケーション選修	自然環境選修	環境応用選修
教科教育学	障害児教育	教育学	政策科学	生活者科学	文化環境	日本・アジア文化	欧米文化	国際コミュニケーション	自然環境	環境情報
音楽教育		教育心理学								基礎数理
美術教育		幼児教育								
スポーツ・健康教育		教育工学★								

2000 (H12) ～

学校教育課程			地域科学課程			国際言語文化課程			人間環境課程	
教科教育実践選修	障害児教育選修	発達科学選修	政策科学選修	生活者科学選修	文化環境選修	日本・アジア文化選修	欧米文化選修	国際コミュニケーション選修	自然環境選修	環境応用選修
教科教育学	障害児教育	教育学	政策科学	生活者科学	文化環境	日本・アジア文化	欧米文化	国際コミュニケーション	自然環境	環境情報
音楽教育		教育心理学								基礎数理
美術教育		幼児教育								
スポーツ・健康教育		教育工学実践臨床★								

2003 (H15) ～

学校教育課程			地域科学課程			国際言語文化課程			人間環境課程	
教科教育実践選修	障害児教育選修	発達科学選修	政策科学選修	生活者科学選修	文化環境選修	日本・アジア文化選修	欧米文化選修	国際コミュニケーション選修	自然環境選修	環境応用選修
教科教育学	障害児教育	教育学	政策科学	生活者科学	文化環境	日本・アジア文化	欧米文化	国際コミュニケーション	自然環境	環境情報
音楽教育		教育心理学								基礎数理
美術教育		幼児教育								
スポーツ・健康教育		教育実践★								

2004 (H16) ～

学校教育課程			地域科学課程			国際言語文化課程			人間環境課程	
教科教育実践選修	障害児教育選修	発達科学選修	政策科学選修	生活者科学選修	文化環境選修	日本・アジア文化選修	欧米文化選修	国際コミュニケーション選修	自然環境選修	環境応用選修
教科教育学	障害児教育	発達教育★	政策科学	生活者科学	文化環境	日本・アジア文化	欧米文化	国際コミュニケーション	自然環境	環境情報
音楽教育		教育心理学								基礎数理
美術教育		教育実践								
スポーツ・健康教育										

2015(H27) ～

学校教育課程			地域文化学科	
教育実践講座	英語・理数教育講座	こども発達・特別支援講座	地域社会講座	人間文化講座
教育実践コース	英語教育コース	特別支援教育コース	地域社会コース	人間文化コース
	理数教育コース	こども発達コース		

2018(H30) ～

学校教育課程			地域文化学科	
教育実践講座	英語・理数教育講座	こども発達・特別支援講座	地域社会・心理実践講座★	国際文化講座★
教育実践コース	英語教育コース	特別支援教育コース	地域社会コース	国際文化コース★
	理数教育コース	こども発達コース	心理実践コース★	

編集委員会

編集委員長 佐藤 修司

編集委員 長瀬 達也 佐々木雅子 岩田 吉弘 藤井 慶博

林 良雄 篠原 秀一 長谷川 章 柴田 健

事務局 上田 晴彦 成田 堅悦 綿谷 健佑

秋田大学教育文化学部創立 150 年史

編集発行 秋田大学教育文化学部創立 150 年史編集委員会

発行日 令和 5 年 11 月 4 日

印刷 大学生協同組合印刷・出版事業部
プリントコープ KOPAS